3. 都市基盤・産業

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	所属部	まちづくり部	課長名	野寺　健男
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 5		
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	道路法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生活道路の整備による地域環境の改善を図るため、市道2級25号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、市道2級25号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

拠点間のネットワークを形成するため、計画的に都市基盤や交通基盤の整備を進める。

④令和2年度実績(事業活動)

令和3年度に整備予定の駅前広場から市道北11号線までの延長約100mの区間について、交通管理者と線形協議等を進めるとともに電線共同溝引込連携管路整備事業者と協議等を進めた。また、市道北11号線から北側の用地交渉等を引き続き行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得面積累計	㎡	12,035	12,035	12,104			
イ	道路整備延長累計	m	0	0	100			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得面積	㎡	79.4	0.0	68.9			
イ	道路整備延長	m	0	0	100			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得率(取得面積÷全体面積(15,850㎡))	%	75.9	75.9	76.4			
イ	道路整備率(道路整備延長÷全体延長(460m))	%	0.0	0.0	21.7			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	92,131	0	50,750			
		地方債	千円	79,000	0	59,000			
		その他	千円	0	0	372			
		一般財源	千円	42,959	4,619	27,487			
	事業費計(A)		千円	214,090	4,619	137,609	0	0	0
	予算額(B)		千円	235,052	8,515	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	91.1%	54.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	7,650	7,650	6,300	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,650	7,650	6,300	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	221,740	12,269	143,909	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

用地買収及び物件移転補償を進めたことにより、全体の用地買収率が約76％に進捗した。令和3年度の駅前広場から市道北11号線までの延長約100mの区間の整備に向け準備が整った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、市道北11号線から北側の整備に向け、地権者に対して丁寧な説明、用地交渉等を行う。

令和　2　年度事後評価　　# 令和 3 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	景観行政関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	白坂　浩二		
政策名	都市基盤・産業		所属課	都市計画課		係名	都市総務係		
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号	10
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	景観法 立川市景観条例						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

景観法に基づく景観行政団体として、立川市景観計画の適切な運用を図ることで、良好な景観づくりをすすめる。
立川市景観条例に基づく届出の審査など、景観行政事務を行うほか、立川市景観計画等の普及・啓発を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

景観法に基づく景観行政団体として、立川市景観計画により景観を重視したまちづくりを推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な景観が形成される。

④令和2年度実績(事業活動)

景観条例に基づく届出36件(内事前協議対象7件)の審査を行った。啓発事業として、景観セミナー動画の作成と配信（6月末配信）、市立小学校全19校において、景観の基礎知識とこれまでの景観学習の紹介をパネルで展示する「たちかわ景観学校キャラバン」の実施、景観周知パンフレットの印刷を行った。また、公共施設の景観形成を検討する仕組みづくりである、「立川市公共施設景観形成のしおり」（案）を作成した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	景観法に基づく届出数	件	38	36	35	35	35	35
イ	景観セミナー開催数	回	1	1	1	1	1	1
ウ	景観教育実施数(庁内・学校)	回	3	1	3	3	3	3

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	景観法に基づく届出数	件	38	36	35	35	35	35
イ	景観審議会開催数	回	1	0	2	2	2	2
ウ	景観セミナー参加人数	人	100	—	50	100	100	100

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	景観セミナー満足度	%	87.0	—	90.0	90.0	90.0	90.0
イ	勧告及び変更命令を行わなかった割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	1			
		一般財源	千円	453	152	577			
	事業費計（A）		千円	453	152	578	0	0	0
	予算額（B）		千円	950	933	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	47.7%	16.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.04 0.00 0.00	2.04 0.00 0.00	1.58 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	18,360	18,360	14,220	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	18,360	18,360	14,220	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	18,813	18,512	14,798	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)立川市景観条例に基づく届出等の協議により、良好な景観形成を図った。コロナ禍のため、集合しての講演会形式の啓発事業ではなく、代替手法を企画調整し、景観啓発を実施した。代替手法としては、市民や事業者対象としては、景観セミナー動画の作成を、子ども向けには、景観学習として、市内の市立小学校全19校において、景観の基礎知識とこれまでの景観学習の紹介をパネルで展示する「たちかわ景観学校キャラバン」を実施した。また、公共施設の景観形成について検討する仕組みづくりについて、庁内合意を得て、「立川市公共施設景観形成のしおり」（案）を作成した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市景観条例に基づく届出の事務等による規制や啓発事業については継続的に実施しており、一定の成果が得られている。子ども向けの景観教育については、引き続き様々な手法により、継続した取り組みを行う。令和2年度から取り組んでいる立川市の公共施設の景観形成については引き続き運用を進める。その他、屋外広告物の景観形成の誘導については地区計画制度や東京都屋外広告物条例との調整を含めた総合的観点から引き続き検討していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市庁舎北側地域まちづくり事業		所属部	まちづくり部		課長名	小林　誠二		
政策名	都市基盤・産業		所属課	まちづくり推進課		係名	地域開発係		
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号	14
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	✔一部委託	✔補助・助成	✔連携・協働			
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	新庁舎周辺地域土地利用計画（平成21年12月） 立川飛行場跡地（留保地）等に係る土地利用計画（平成31年4月）						
市長公約	○	主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市庁舎北側地域において、平成21年12月に策定した「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づき国有地の有効利用と、まちづくりを推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域と連携した市街地形成が進み、国有地の効果的な利用の増進が図られ、まちづくりが進展する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づき、地域と連携した市街地形成が進み、国有地の効果的な利用が増進し、まちづくりが実現する。

④令和2年度実績(事業活動)

・地域主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」への参加等活動支援（勉強会4回、役員会4回）
・勉強会による砂川中央北側地区土地所有者への個別訪問支援(35件×5回＝175件)
・西側地区に整備予定の新学校給食共同調理場整備事業等について関係機関との協議・調整（6回）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア								
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	まちづくり勉強会等への参加	回	6	8	8			
イ	個別訪問	件	140	175	140			
ウ	関係機関協議	回	3	6	3			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	国有地の利用面積（※暫定利用を含む）	ha	10	11	11			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	792			
	事業費計（A）		千円	0	0	792	0	0	0
	予算額（B）		千円	792	792	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.60	0.60	0.60			
	正規職員分		千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	5,400	5,400	6,192	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
国有地の管理委託による有効利用を継続したことで、利用者の利便性向上と周辺地域の環境改善に寄与した。また、市庁舎北側地域の砂川中央地区においては、平成26年度に地域主導により発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」が令和2年度末までに32回開催され、市は勉強会等の運営を支援した。西側地区においては、新学校給食共同調理場の建設用地取得等に向けて、関係機関との協議、調整の支援を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づく国有地の有効活用によるまちづくりの推進のため、砂川中央北側地区においてはまちづくり勉強会の運営支援を継続する。西側地区については新学校給食共同調理場整備事業等の推進のため、関係機関との協議・調整を継続する。

令和　2　年度事後評価　　# 令和 3 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	まちづくりのしくみについての検討事業		所属部	まちづくり部		課長名	白坂　浩二		
政策名	都市基盤・産業		所属課	都市計画課		係名	開発指導係		
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 −	
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	期間限定複数年度 平成28 年度～ 令和3 年度	根拠法令等	都市計画法 立川市宅地開発等まちづくり指導要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

まちづくり指導に関する課題解決を図りつつ、地域の実情に適した良好な都市・生活空間形成を目指すため、立川市宅地開発等まちづくり指導要綱(以下、「要綱」という。)の条例化等、今後のまちづくりのしくみのあり方について検討を行うもの。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

しくみの整理に向けた協議、検討等を行い、整理が完了した状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

新たなしくみに適合した良好な市街地の形成。

④令和2年度実績(事業活動)

まちづくり条例制定の要否、条例制定の範囲、要綱との関係性等について課内での協議。実際の実務担当者、関連課長へのヒアリング。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 庁内検討部会	回	−	1	2			
イ 関連部署との個別協議	回	7	14	10			
ウ 外部検討委員会	回	−	−	−			

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア しくみの策定方針(案)	式	−	−	−			
イ 仕組みの策定方針	式	−	−	−			
ウ 条例案	式	−	−	−			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%			—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	990	1,350	1,350	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	990	1,350	1,350	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	990	1,350	1,350	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☑　オ：その他 ☐

(事業の成果)
現要綱の主要な構成要素は開発手続と公共施設等整備であるが、開発手続については条例化し、公共施設等整備は要綱のままで運用することを検討した。検討していく中で条例という強制力のある準則、要綱という任意の準則との関連性について、多くの条例先行市のように両者を紐付け（要綱違反=条例違反）するか、全く切り離すか、折衷案として一定程度関連付けるかについては、各々に利点、欠点があり庁内合意までには至らなかった。
(課題・反省点)折衷案で調整していく方向であるが、両者をどの程度まで関連付けるかについて更なる検討を続けていきたい。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

まちづくりのしくみに関する方針(案)を定めた後、更なる議論を重ね方針として定める方向であるが、まちづくりは関連部署との協働によって進めることが基本である。条例と要綱を併用する場合、現要綱実務への影響も少なからずあることから、その点を懸念して条例制定自体に様々な意見がある。特に条例に見合った現要綱の指導基準の見直しとなれば相当な時間と労力を費やすことにもなる。今後は、両者の関連性、指導基準の見直しの要否に焦点を当てて検討を続けていく。

令和　2　年度事後評価　**令和 3 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	所属部	まちづくり部	課長名	白坂　浩二
政策名	都市基盤・産業	所属課	都市計画課	係名	都市計画係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 1	事業番号	－
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	平成24 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

本地区は、核都市「立川」の貴重な未利用エリアであり、核都市にふさわしい広域的な機能や、業務・商業機能等の導入を進め、にぎわいと活気の創出を図ることとしており、土地区画整理事業により計画的に市街地形成を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

関係6者による協議・調整を行うことにより土地区画整理事業を推進し、まちづくりを図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

核都市「立川」の複合市街地として相応しい、賑わい・交流の創出と環境・景観に配慮した質の高い都市空間を形成する。

④令和2年度実績(事業活動)

関係6者による開発協議会が1回、幹事会が3回開催された。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア							
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 開発協議会	回	1	1	1			
イ 幹事会	回	1	3	1			
ウ 事業推進事務局会議	回	0	0	0			

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 昭島地区土地利用率(立川市分)	%	60.0	60.0	60.0			
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,350	630	630	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	1,350	630	630	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)		千円	1,350	630	630	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)協議会による調整等により、土地区画整理事業が推進され、昭島市域の都市計画道路昭3・2・11号線の整備を残すのみとなり、基盤整備は概ね完了した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

土地区画整理事業は、令和5年度を目途に残る昭島市域の都市計画道路昭3・2・11号線の整備を、関係機関の連携のもと進めていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	建築確認等事務	所属部	まちづくり部	課長名	市川　正春
政策名	都市基盤・産業	所属課	建築指導課	係名	庶務係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1　款 8　項 3　目 5　事業番号 2		
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	建築基準法及び建築基準関係規定 東京都建築安全条例他 立川市建築審査会設置条例・、同運営規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

建築基準関係規定に関する申請の審査や、検査、許認可、建築審査会で審議等を行う。建築中の現場確認や、不具合の是正指導等を行う。特定建築物等は竣工後定期的に維持管理の報告を求める。被災時には応急危険度判定を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

適法な建築、維持管理を行い、安全快適な居住環境を確保し適正な土地利用が促進される。被災時に応急危険度判定を迅速に実施。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

建築基準行政の適正な運用による良好な市街地形成を図ること。大地震において、被災建築物の危険度を判定することで2次災害を防ぐ。

④令和2年度実績(事業活動)

確認申請書等の審査、検査等を行い、確認済証、許認可通知書、検査済証を交付した。申請案件に応じて建築審査会を開催し、同意を得た。建築中の現場確認においては、状況により是正指導を行った。竣工後の特定建築物の定期報告等を求め、建築物の安全確保を図った。応急危険度判定については、判定者の使用するヘルメットの更新や、物資保管棚の設置により、必要な判定資機材の準備が整った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	確認済証交付件数	件	55	45				
イ	違反摘発件数	件	7	10				
ウ	特定建築物定期報告対象件数	件	184	216				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	確認申請件数	件	55	46				
イ	パトロール件数	件	524	478				
ウ	特定建築物定期報告受付件数	件	134	164				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	完了検査実施率	%	100.0	100.0				
イ	違反抑制率	%	99.0	97.9				
ウ	特定建築物定期報告率	%	72.8	75.9				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	69	82	74			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	9,356	9,144	10,375			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	9,425	9,226	10,449	0	0	0
	予算額(B)		千円	10,440	10,659	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	90.3%	86.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	11.15 2.97 1.10	12.07 2.97 1.80	12.07 2.97 1.80			
	正規職員分		千円	100,350	108,630	108,630	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	12,045	16,074	16,074	0	0	0
	人件費計(C)		千円	112,395	124,704	124,704	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	121,820	133,930	135,153	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)建築基準関係規定に基づく適正な建築計画、維持保全により良好な市街地が形成された。
(改革・改善)被災建築物応急危険度判定関連資機材の保管棚を設置し、災害時の応急対応の準備が整った。
(課題・反省点)指定確認検査機関の取扱により申請件数等は減少しているが、許認可事務、違反取締及び定期報告の改善指導は、行政にしかできない業務である。個人、業者からの相談業務は経常的に発生している。法制度により、建物の質の向上が求められ、省エネ性能や長期優良の認定、既存建物の定期報告の細分化等、業務が複雑化、増大している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後の方向性は建築基準関係規定の改正などにより影響を受ける。建築確認申請等のオンライン化について東京都が率先して取り組むことが示されており、押印廃止を含めて各申請のオンライン化が進むことが見込まれるため、情報収集と状況把握が必要である。建築物・市街地の安全性の確保、既存建築ストックの活用、近年の災害を踏まえた対応など、法規制の緩和、強化並びに合理化が進められている。　職員の法令知識の習得が欠かせない業務であり、計画的な研修を実施するとともに、専門職（建築主事）の育成が必要である。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	紛争予防条例関連事務	所属部	まちづくり部	課長名	市川　正春
政策名	都市基盤・産業	所属課	建築指導課	係名	庶務係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 5	事業番号	3
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	立川市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例、同施行規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高さ10mを超える建築物について、建築主が提出する標識設置届及び住民説明実施報告書の受付と指導を行う。また、住民からの苦情相談、紛争が生じた場合の建築主と関係住民等との調整、必要によりあっせん・調停を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

建築紛争を未然に防止し、紛争が生じた場合は建築主と関係住民等との互譲の精神の下で話し合いを進め、紛争の解決を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の適正な運用による良好な市街地形成を図ること。

④令和2年度実績(事業活動)

標識設置届及び住民説明報告書受付、建築主への制度の主旨の説明、及び関係住民等からの苦情相談対応を行った。
申出によりあっせんを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	標識設置届出件数	件	20	29				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	紛争調整取扱件数	件	0	1				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	紛争発生率	%	0.0	3.4				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	59			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計（A）		千円	0	0	59	0	0	0
	予算額（B）		千円	59	59	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.61 0.00 0.20	0.50 0.00 0.20	0.50 0.00 0.20			
	正規職員分		千円	5,490	4,500	4,500	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	300	400	400	0	0	0
	人件費計（C）		千円	5,790	4,900	4,900	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	5,790	4,900	4,959	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
標識の設置、周辺住民への説明等により、建築地周辺住民が計画を知ることができ、不明な点を建築主に問い合わせることができた。
（改革・改善）
（課題・反省点）
適法な建築計画であっても、計画に対しての相談が寄せられる。建築主と周辺住民が互譲の考え方持つための対応や、内容に応じた相談窓口の紹介について検討が必要。
建築主が建築計画を丁寧に説明することは重要であるため、事業主には丁寧な説明を求めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

建築の紛争については、いったん生じた場合は難航する傾向にある。新たな建築計画の説明について、環境の変化に不安になる周辺住民からの相談もある。建築紛争は互譲の考えを行政が丁寧に双方に説明することが求められる。また、行政は、建築基準法、条例について住民が理解しやすい説明を行うことが必要となる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	都市計画審議会事務		所属部	まちづくり部		課長名	白坂　浩二		
政策名	都市基盤・産業		所属課	都市計画課		係名	都市総務係		
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 1	
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法　立川市都市計画審議会条例						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置する都市計画審議会について、都市計画(案)等の資料作成や日程調整、議事進行、議事録作成、委員報酬の支払い等会議運営に関する事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

都市計画審議会の円滑な運営を図り、諮問された都市計画案に対する公正かつ専門的な第3者からの答申を得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市計画制度の適正な運用が図られ、良好なまちづくりが推進される。

④令和2年度実績(事業活動)

3回の審議会を開催した。(諮問事項4件)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	審議会委員数	人	17	17	17	17	17	17
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	審議会開催数	回	2	3	3	4	4	4
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	諮問・意見聴取件数	件	4	4	4	4	4	4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	347	480	802			
	事業費計(A)		千円	347	480	802	0	0	0
	予算額(B)		千円	794	796	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	43.7%	60.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,980	1,980	1,980	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,980	1,980	1,980	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,327	2,460	2,782	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)都市計画審議会の開催により、都市計画上における案件が審議された。令和3年2月開催予定であった令和2年度第4回都市計画審議会について、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言を受け、年度内開催を断念し次年度への延期としたが、その他3回について充実した審議がなされ、都市計画変更等につながることで良好なまちづくりが推進された。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、都市計画審議会の円滑な運営を行うとともに効果的な開催に向けたスケジュール管理を行う。

令和　2　年度事後評価　　# 令和 3 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	都市計画等関連事務			所属部	まちづくり部			課長名	白坂　浩二
政策名	都市基盤・産業			所属課	都市計画課			係名	都市総務係・都市計画係
施策名	良好な市街地環境の形成			予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 3
基本事業名	持続可能な都市の形成		実施形態（複数選択可）	☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☑ 連携・協働		
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	都市計画法・生産緑地法					
				立川市風致地区条例					
市長公約	○	主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市計画に係る指導等や都市計画の策定及び手続。地区計画届出や風致地区、生産緑地に係る事務。都市計画道路等都市施設の計画に係る調整、調査等。部と課の庶務、予算及び決算業務。出資団体等との調整。印刷物の作成配布。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が安心して生活ができる生き生きとしたまちづくりが推進される。

④令和2年度実績(事業活動)

地区計画の届出の受理や風致地区内の許可書交付、生産緑地地区の買取申出等、各種手続きを行った。頒布用都市計画図と都市計画図窓口閲覧用図面を作成した。また、立鉄中付1号線の都市計画変更決定、西国立駅周辺地域のまちづくり構想素案の作成と駅前広場等都市計画の検討や用途地域の見直しに備えて修正が必要な箇所の抽出と検討、生産緑地地区の変更、特定生産緑地の指定に関する業務等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	地域地区・地区計画決定/変更件数	件	1	1	2	4	2	1
イ	都市計画道路計画延長	m	69,707	69,667	69,682	69,682	69,682	69,682
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	都市計画道路整備率	%	58.6	58.6	58.7	58.7	58.7	58.7
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	54	41	104			
		一般財源	千円	32,532	14,210	27,243			
	事業費計（A）		千円	32,586	14,251	27,347	0	0	0
	予算額（B）		千円	41,898	20,687	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	77.8%	68.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	6.52 0.70 1.00	7.05 0.80 1.00	6.50 0.80 1.00			
	正規職員分		千円	58,680	63,450	58,500	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	3,950	5,360	5,360	0	0	0
	人件費計（C）		千円	62,630	68,810	63,860	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	95,216	83,061	91,207	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）立3・3・30号線の都市計画変更を起因とする立鉄中付1号線の起点位置及び一部区域の都市計画変更により、将来的な交通の円滑化へ寄与した。また、市民との意見交換会により、西国立駅周辺地域のまちづくり構想素案を作成することで、今後の鉄道立体化に合わせたまちづくりが推進された。用途地域の修正が必要な箇所の抽出と検討を行い、今後の東京都全体での用途地域の見直しに備えた。最新版の頒布用都市計画図（令和3年4月1日より頒布）と都市計画図窓口閲覧用図面を作成したことで、市民サービスが向上した。生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きが進められたことで、生産緑地の保全が推進された。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

JR南武線連続立体交差化の事業化を見据え、西国立駅周辺のまちづくりを推進するため、まちづくり構想を策定するとともに必要となる駅前広場等都市施設の都市計画素案の作成を進める。また、今後の東京都全体での見直しに備え、用途地域等の都市計画変更原案を作成する。生産緑地の保全に向けて、引き続き都市計画変更を行うとともに、令和4年度の特定生産緑地の公示に向けて、指定手続きを進める。

令和　2　年度事後評価　　# 令和 3 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	総合治水対策事業	所属部	まちづくり部	課長名	白坂　浩二
政策名	都市基盤・産業	所属課	都市計画課	係名	開発指導係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1　款 8　項 3　目 1　事業番号 4		
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	河川法 特定都市河川浸水被害対策法 都市計画法施行令		
市長公約	主要施策				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国、東京都、各自治体との連携の下、各流域単位での河川・下水道施設整備、雨水流出抑制施設設置等の総合的観点からの治水対策を推進し、近年頻発する豪雨による都市型水害を軽減、防止し、市民生活の安全を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

時間65㎜規模の豪雨時においても浸水被害を防止できる状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

近年頻発する豪雨による都市型水害を軽減、防止することにより市民生活の安全を確保し、災害に強い都市基盤の整備。

④令和2年度実績(事業活動)

荒川水系（東京ブロック）流域治水協議会の設立。
総合治水対策に関するパンフレット配布等のPR活動。
雨水貯留・浸透事業に関するアンケート等の集計、国、東京都への報告等。
各事業者への雨水浸透施設等設置指導。関係機関との検討会議への参加。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	東京都総合治水協議会	団体	1	1	1			
イ	新河岸川流域総合治水対策協議会	団体	1	1	1			
ウ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	協議会・委員会参加	回	3	9	9			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	雨水浸透施設等設置	件	30	34	30			
イ	対策量	㎥	1,330	3,986	2,114			
ウ								

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	50	50	50			
	事業費計（A）	千円	50	50	50	0	0	0
	予算額（B）	千円	50	50	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,530	1,530	1,530	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）	千円	1,530	1,530	1,530	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）		千円	1,580	1,580	1,580	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)総合治水対策に関する指導を平成30年7月より開始した。
今年度より、国土交通省を中心とした流域治水協議会が設立され、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」の主要施策の一環として、河川管理者等による治水対策のみならず、あらゆる関係者により流域全体で早急に実施すべき対策として「流域治水プロジェクト」策定に向けて関係機関と協議した。

(課題・反省点)総合治水対策に関する指導の運用基準としては、東京都の基準を踏襲したものであるため、ハードルが高く理解が得られず、必須ではなく努力基準に留まっているのが現状である。今後は、義務的要素も含め一定程度の緩和も含めた新たな運用基準を定めるための検討を続ける。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

昨今の水害による被害の甚大化傾向からも、総合治水対策をより確実に促進すべく、指導対象範囲の拡大の検討、または対策基準に見合った雨水流出抑制設置を都市計画法第32条の同意条件とする、開発許可の条件とする(東京都総合治水対策協議会に提案済)等の義務的要素も含めた指導実現のため関係機関と協議を継続していく。また国土交通省を中心とした流域治水協議会が設立され、今後も協議を続けていくことになったため、関係機関との更なる連携の強化、総合治水対策の重要性、体制構築の必要性について発信していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	広域公共交通関連事務			所属部	まちづくり部			課長名	庄司　康洋		
政策名	都市基盤・産業			所属課	交通対策課			係名	交通企画係		
施策名	総合的な交通環境の構築			予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 5		
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約	○	主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

鉄道・モノレールの整備促進のため、三鷹・立川間立体化複々線促進協議会(複促協)、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会(モノ促協)の事務局として、関係部署との調整事務、合同総会の開催及び関連部署への要望活動等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

鉄道の複々線化により、まちの分断解消、鉄道・道路の安全性を確保。モノレールの延伸により市民及び公共交通機関利用者の利便性向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能な交通環境の構築により、公共交通の利便性・安全性の向上が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

複促協部長会・モノ促協幹事会の書面開催（5月、12月と3月に各1回）、複促協・モノ促協役員会の書面開催（4月、7月と12月に各1回）、総会の書面開催（7月）、国土交通省、東京都、東日本旅客鉄道㈱へ要望書提出（10月）、多摩都市モノレール㈱へ要望書提出（11月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	協議会等の開催	回	7	7	7			
イ	要望書の提出	回	4	4	4			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	モノレール延伸計画延長	km	0	0	0			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	63	63	63			
	事業費計(A)		千円	63	63	63	0	0	0
	予算額(B)		千円	63	63	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,563	4,563	4,563	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)複促協・モノ促協総会等を書面にて開催し、都、JR、多摩都市モノレールに対して早期の事業化の要望活動を行った。また、令和2年度には都が多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸に向けて現況調査及び基本設計に着手した。
(改革・改善)新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの実施はできなかったが、状況に応じた方策を検討し総会や要望活動等を実施した。
(課題・反省点)複々線化事業、多摩都市モノレール延伸事業ともに事業実現に向けて財源確保の方策を含め、多くの関係者の理解と協力等により解決していくことが必要。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中央線の複々線化及び多摩都市モノレールの延伸の実現に向け、会長市として各自治体の意見等のとりまとめを行い、国・東京都とも連絡・調整を図っていく。また、引き続き総会を開催するとともに、これらの早期の事業化に向けた要望活動等を行っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	コミュニティバス運行		所属部	まちづくり部		課長名	庄司　康洋				
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係				
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等	立川市市民バス運行事業補助金交付要綱 立川市地域公共交通会議設置要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に偏在する交通不便地域を解消し、移動手段を確保するため、バス5台で運行している。市民の外出機会の創出及び目的地へのアクセス向上などを図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内における交通不便地域を解消し、公共交通の利便性の向上に寄与する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全に安心して移動できる地域公共交通を確保する。

④令和2年度実績(事業活動)

・新型コロナウイルス感染症の影響で一時、収入が大きく落ち込んだが、地域の移動手段の確保のため運行を継続した。
・地域公共交通会議において、再編運行の現状と運行継続判断基準に照らした改善の方向性について報告したが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいため、実証運行の検証の判断は延長することとした。また、コロナ禍の交通事業者の状況を中心に情報共有を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577				
イ	65歳以上の住民基本台帳人口	人	45,168	45,506				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	運行本数(平日1日)	本	81	81	81			
イ	補助金	円	67,296,502	58,031,364	72,969,000			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	乗車人員(年間)	人	170,346	139,721	147,000			
イ	運行収入(税込)	円	29,280,477	20,433,639	21,512,458			
ウ	収支率	%	33	26	30			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	68,354	63,989	73,298			
	事業費計(A)		千円	68,354	63,989	73,298	0	0	0
	予算額(B)		千円	69,407	63,989	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	9,000	8,100	8,100	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,000	8,100	8,100	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	77,354	72,089	81,398	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)令和元年8月の再編後の検証において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は、運行継続基準である収支率30%を達成することができなかった。
(改革・改善)運行継続基準である収支率30%を達成するために、改善運行について検討を開始した。
(課題・反省点)
市民からバス運行の要望は継続して寄せられている。一方で、生活様式の変化により、新型コロナウイルス感染症収束後も公共交通利用者は以前の水準には戻らないことが見込まれており、収支は厳しい状況にある。状況の変化を踏まえながら、市民の足として継続的に事業を行うため、効率的な運行を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、地域公共交通会議においてコミュニティバス改善案の検討を進める。また、市民の移動に関して福祉等の視点も含めた課題について庁内で議論し、移動支援の在り方について検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	西砂川地域路線バス運行		所属部	まちづくり部		課長名	庄司　康洋				
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係				
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号 8
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～　　年度	根拠法令等	立川市路線バス運行事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の通勤・通学の利便を図るため、西砂川循環線(昭島・堀向線)の運行を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

路線バスの維持により、地域住民の交通手段を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全に安心して移動できる地域公共交通を確保する。

④令和2年度実績(事業活動)

・立川バスが運行する西砂川循環線（昭島・堀向線）の運行経費補助

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	西砂地域(西砂町・一番町)の住民基本台帳人口	人	23,716	23,812				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	運行本数(平日1日)	本	26	6	6			
イ	運行経費	円	48,321,071	25,190,613	25,790,237			
ウ	補助金額	円	8,000,000	3,846,000	2,777,000			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	運行収入(税抜)	円	20,368,203	16,491,349	7,357,565			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	8,000	3,846	2,777			
	事業費計(A)		千円	8,000	3,846	2,777	0	0	0
	予算額(B)		千円	8,000	8,000	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	48.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,350	5,196	4,127	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☑　オ：その他 ☐

(事業の成果)
バス事業者へ運行補助し、路線を維持することで、市民の活動機会の創出につながっていたが、乗車人数が少ないことから事業者の赤字が大きく運行本数が減少してしまった。
(改革・改善)
バス事業者の減便により、補助金額を減額した。
(課題・反省点)
減便となったことに対する意見が多く寄せられた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

コミュニティバス運行との役割分担・関連性も含め、改善に向け対応を検討していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	交通公共案内施設管理		所属部	まちづくり部		課長名	庄司　康洋				
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係				
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号 9
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理及びまちづくりの進展に応じた地図の更新を図る。立川ターミナルの交通結節機能の推進に向けて、関係者間で協議を進め、計画に基づくサイン整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

目的地である公共施設等への案内として、公共サインを適正に維持管理することにより、市民及び来街者の移動の円滑化とともに回遊性の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共サインの充実等により、公共交通の利用が促進される。

④令和2年度実績(事業活動)

・南北デッキ案内板の管理
・公共サイン、歩行者用観光案内標識の盤面更新
・立川市交通結節推進協議会の運営
・立川ターミナルサイン整備工事の実施
・国費、都費の補助金事務
・立川駅周辺案内マップ（中国語・韓国語版）作成
・交通公共案内サイン管理台帳の作成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市公共サイン	基	13	13	13			
イ	東京都観光案内標識(iマーク)	基	11	11	11			
ウ	立川ターミナルサイン(ナンバリングは除く)	箇所	27	40	40			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	管理数	基箇所	51	64	64			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	JR立川駅乗車人員(日)	人	166,636	122,033				
イ	多摩都市モノレール立川北駅乗降人員(日)	人	44,151	30,526				
ウ	多摩都市モノレール立川南駅乗降人員(日)	人	32,366	22,685				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,800	2,000	600			
		都支出金	千円	49,640	4,230	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	9,833	2,318	0			
		一般財源	千円	17,789	6,209	2,382			
	事業費計(A)		千円	89,062	14,757	2,982	0	0	0
	予算額(B)		千円	118,171	17,769	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	75.4%	83.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	5,400	5,850	5,850	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,850	5,850	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	94,462	20,607	8,832	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)立川ターミナル整備計画(第1期)に基づき、立川駅周辺のサインが整備・更新され、市民や来街者が乗り換え等スムーズに公共交通を利用できるようになった。
(改革・改善)台帳を電子化し、管理するサインを1つの台帳で把握でき道路占用の申請漏れ等がないよう改善した。
(課題・反省点)案内サインについて、継続的に更新を行うこととしているが、施設の増加・減少等に伴う変更をいつ行うかが課題となる。

（2）事業の方針

成果	コスト：削減	維持	増加
向上			
維持	○		
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川ターミナル周辺の案内サインについては、今後は整備効果を測るため、駅周辺利用者への利便性、回遊性、安全性等がどのように向上したかを調査し、事後評価を行うとともに、立川市交通結節推進協議会において協議した方向性を踏まえ、事業者と連携して継続的な更新・維持管理を行う。その他の公共交通案内サインについても、適切な更新・維持管理を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	総合都市交通戦略関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	庄司　康洋		
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係		
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 12	
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	都市・地域総合交通戦略要綱(国土交通省) 立川市総合都市交通戦略協議会設置要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

交通マスタープランに示す将来像の実現に向け、まちづくりと一体となった交通施策の整理とあわせ、交通戦略の見直し及び進捗・評価指標のモニタリングを行い、戦略的なまちづくりを推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

総合都市交通戦略の推進により効率的・効果的な都市の形成につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

関係機関との役割分担及び連携により、まちづくりと一体的で戦略的かつ効率的な交通施策の取り組みが展開される。

④令和2年度実績(事業活動)

総合都市交通戦略協議会を開催し、中期計画期間における整理、総合都市交通戦略に位置付けられた施策の進捗状況の確認と、評価指標のモニタリングを実施する予定だったが、緊急事態宣言の延長により、協議会は次年度へ延期となった。
また、平成22～23年度に実施した西武立川駅改良工事に充当した社会資本整備交付金の事後評価のための西武立川駅利用者満足度調査を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川都市圏(立川市と周辺7市)の市民	人	1,038,181	1,040,977				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	施策の進捗・評価指標のモニタリング	回	1	0	1			
イ	立川市総合都市交通戦略協議会の開催	回	1	0	1			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市内の道路の整備状況に満足している市民の割合	%	61	64				
イ	居住地域の公共交通機関の利便性が高いと思う市民の割合	%	75	82				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	81	1,004	93			
	事業費計(A)		千円	81	1,004	93	0	0	0
	予算額(B)		千円	96	1,809	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	84.4%	55.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,050	3,150	3,150	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	3,150	3,150	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,131	4,154	3,243	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)立川市交通マスタープランに示す将来像の実現に向け、まちづくりと一体的で効果的かつ効率的な施策の展開に向けた体系の整理を進め、関係機関、交通事業者等により構成される立川市総合都市交通戦略協議会の運営により、交通戦略施策の整理と評価指標の見直しを実施した。
(改革・改善)令和2～6年度の中期期間に向けた施策の基本的考え方や評価指標の見直しを行った。
(課題・反省点)新型コロナウイルス感染症の影響で協議会が延期となり、協議会における前期期間の評価と中期期間の評価指標の確定が令和3年度に持ち越しとなった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、効果的かつ効率的な施策の展開に向けた立川市総合都市交通戦略協議会の運営を行い、令和2～6年度の中期期間における施策と評価指標を確定する。なお、令和2年度は平成22～23年度に実施した西武立川駅改良工事に充当した社会資本整備交付金の事後評価のための西武立川駅利用者満足度調査を行ったため、令和3年度の協議会にて報告を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	交通事業者緊急支援事業	所属部	まちづくり部	課長名	庄司　康洋
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	交通企画係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 1	事業番号	15
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度のみ 2 年度～　年度	根拠法令等	立川市交通事業者緊急支援金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により著しい影響を受けている乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、その事業活動の継続を支援するために緊急支援金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

交通事業活動の継続を支援することにより、地域公共交通の維持確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域公共交通が維持され、市民の移動手段の減少を招くことを予防できる可能性がある。

④令和2年度実績(事業活動)

乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し緊急支援金を交付するため、関東運輸局やタクシー事業者団体等と連携しながら対象者への周知に努めた結果、交付要件該当者全員から申請書の提出をうけ、交付金を支払った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	バス事業者	社		3				
イ	タクシー事業者（法人格有）	社		5				
ウ	タクシー事業者（法人格無）	者		15				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	バス事業者への交付額	千円		8,300				
イ	タクシー事業者への交付額	千円		6,910				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	バス系統			113				
イ	タクシー台数			245				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		15,210				
		都支出金	千円		0				
		地方債	千円		0				
		その他	千円		0				
		一般財源	千円		2				
	事業費計（A）		千円	0	15,212	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	16,508	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%		92.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00				
	正規職員分		千円	0	1,350	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	1,350	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	16,562	0	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し緊急支援金を交付した結果、業務の継続の一助となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	駐車場管理運営(管理運営)	所属部	まちづくり部	課長名	庄司　康洋
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	交通企画係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 5 款 2 項 1 目 1	事業番号	1
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市駐車場条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川駅周辺における違法駐車の抑制等のため、自動車利用者に駐車スペースを提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

路外駐車場を管理運営することで、違法駐車を抑制させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境が確保される。

④令和2年度実績(事業活動)

・市営駐車場を順調に営業できるよう指定管理者と調整を行った。
・市営駐車場3か所（北口第一、緑川第五、第六駐車場）にて、自動車、自動二輪車の時間貸し及び定期契約を供用している。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内登録自動車	台	53,707	53,140				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市営駐車場収容台数	台	362	347	347			
イ	市営駐車場自動二輪車収容台数	台	17	17	17			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市営駐車場利用台数	台	175,182	159,574				
イ	市営駐車場修正回転率	－	3.1	2.7				
ウ	市営駐車場自動二輪車利用台数	台	7,976	6,257				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	8,804	4,675	6,515			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	8,804	4,675	6,515	0	0	0
	予算額(B)		千円	9,194	5,119	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	91.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	4,050	4,050	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,854	8,725	10,565	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
・市営駐車場において、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供するとともに、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行った。このことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車の減少につながった。また、新型コロナウイルスの影響を受けて収入が下がったが、指定管理者と随時調整し、市営駐車場を概ね順調に営業することができた。
(改革・改善)　・新型コロナウイルス対策として消毒液の設置等の感染防止対策の調整を行った。
(課題・反省点)　・今後の緑川幹線改築による駐車場の閉鎖に向けた周知等が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き指定管理者による効率的な管理運営を進める。なお、緑川周辺における施設の改廃が進む中、令和2年度に策定した立川市駐車場事業経営戦略に基づき、長期的視点に立って市営駐車場のあり方を検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	駐車場管理運営(維持管理)		所属部	まちづくり部		課長名	庄司　康洋				
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係				
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	5	款	2	項	1	目	1	事業番号 1
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）		全部委託		一部委託		補助・助成		連携・協働	
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市駐車場条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市営駐車場を適正に維持管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

施設及び機器類の機能を維持し、利用しやすい駐車場環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境が確保される。

④令和2年度実績(事業活動)

・指定管理者制度により市営駐車場の維持管理を行った。また、今後10年間における修繕等の見通しを検討し、立川市駐車場整備事業経営戦略を策定した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市営駐車場数	箇所	3	3	3			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	修繕・工事件数	件	0	0	2			
イ	修繕・工事費	千円	0	0	44,600			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市営駐車場利用台数	台	175,182	159,574				
イ	市営駐車場修正回転率	－	3.1	2.7				
ウ	市営駐車場自動二輪車利用台数	台	7,976	6,257				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	66,369	41,206	77,000			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	66,369	41,206	77,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	69,697	42,873	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.2%	96.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,800	2,700	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	2,700	1,800	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	68,169	43,906	78,800	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　イ：有効性　ウ：効率性 ✔　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
・安全で安心な利用しやすい駐車場環境の確保に向けた維持管理を行った。
・指定管理者は、年度協定書に基づく修繕を行った。
・立川市駐車場整備事業経営戦略を策定し、今後10年間における修繕等の見通しをたてた。
(改革・改善)ファーレ立川センタースクエア管理組合への負担金により、北口第一駐車場の外壁改修調査を行った。
(課題・反省点)北口第一駐車場は25年以上経過しており、今後多額の修繕費用がかかることが予想される。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設の維持管理については、駐車場の劣化・破損状況等を踏まえ、引き続き指定管理者と連携し計画的かつ効率的な修繕等を実施するとともに、ファーレ管理組合と施設全体の中・大規模修繕の時期や財源などについても具体的な検討を進めていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自転車等対策	所属部	まちづくり部	課長名	庄司　康洋
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	自転車対策係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7	事業番号	3
基本事業名	自転車活用環境の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律) 自転車活用推進法 立川市自転車等放置防止条例・立川市自転車等駐車場条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

駅周辺における良好な環境の確保を図るため放置自転車等対策を行うとともに、自転車の有効活用に向けた計画づくりを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

駅周辺の良好な環境の確保及び自転車の有効活用を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自転車等の利用環境の維持・向上が図られるとともに、自転車の活用施策の推進により新たな価値が付加される。

④令和2年度実績(事業活動)

・自転車等の案内整理及び啓発活動
・放置自転車等の撤去活動
・各自転車等駐車場の管理運営（指定管理料及び機器リース料等）
・自転車施策推進協議会の運営（2回）
・自転車活用推進計画の策定
・玉川上水駅周辺自転車駐車場の有料化にかかる方向性の整理
・武蔵村山市と西武立川駅北口自転車等駐車場の利用における費用分担等の協議

⑤対象数の推移

		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	5,904	5,748				
イ	自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	13,292	11,440				
ウ								

⑥活動指標

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	放置自転車撤去台数	台	2,328	1,206				
イ	放置原動機付自転車撤去台数	台	31	14				
ウ								

⑦成果指標

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	57	36				
イ	市内全域放置自転車等台数(基準日)	台	241	135				
ウ	自転車等駐車場実収容台数(基準日・民間含む)	台	13,051	11,305				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	232,753	196,830	243,594			
		一般財源	千円	237,571	280,847	241,467			
	事業費計(A)		千円	470,324	477,677	485,061	0	0	0
	予算額(B)		千円	472,482	484,304	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	98.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	4.05 1.00 0.00	4.05 1.00 0.00	4.05 1.00 0.00			
	正規職員分		千円	36,450	36,450	36,450	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	0	0	0
	人件費計(C)		千円	39,950	40,650	40,650	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	510,274	518,327	525,711	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)放置自転車等対策、指定管理者による自転車等駐車場の管理運営及びシルバー人材センターによる無料の自転車等駐車場の整理を適正に行うとともに、自転車施策推進協議会を運営し、諸課題の解決策について協議した。
(改革・改善)コロナ禍における学生定期利用期間の二か月延長措置、玉川上水駅周辺自転車駐車場の有料化にかかる方向性の整理、武蔵村山市と西武立川駅北口自転車等駐車場の利用における費用分担等の協議
(課題・反省点)玉川上水駅周辺自転車駐車場の有料化は、コロナ禍により全体スケジュールが後ろ倒しになった。夜間の放置自転車等対策は、引き続き検討課題であり、方向性を整理する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・自転車活用推進計画の策定を踏まえ、市民、地域、事業者等と連携して各施策に取り組むとともに、令和3年度以降の玉川上水駅周辺自転車駐車場の運用等について、公益財団法人自転車駐車場整備センターと協議・調整を進める。
・モノレール各駅周辺の駐輪場等のあり方について検討を進める。
・引き続き立川警察署や地域関係団体等と連携し、クリーンキャンペーンや夜間パトロールに取り組む。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自転車走行環境整備		所属部	まちづくり部		課長名	庄司　康洋		
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	自転車対策係		
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 8	
基本事業名	自転車活用環境の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～　年度	根拠法令等	自転車活用推進法 自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律) 道路交通法						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる自転車走行環境の整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境の向上が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自転車走行環境の確保により、歩行者・自転車の安全性の向上が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

自転車走行環境整備として、市道1級6号線（みのわ通り）、市道1級13号線（国営公園北通り）、市道2級14号線（大山道）、市道2級22号線（青柳新道）の4路線、約3.4kmについて、自転車ナビマーク・ナビラインを設置した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含	台	5,904	5,748	－			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	単年度自転車走行環境整備延長	m	3,200	3,350	1,700			
イ	自転車走行環境整備延長（総延長）	m	15,490	18,840	20,540			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	自転車事故の全事故に占める割合(各年1～12月)	%	37.8	39.8	－			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	3,993	6,514	3,980			
	事業費計(A)		千円	3,993	6,514	3,980	0	0	0
	予算額(B)		千円	14,571	9,914	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	27.4%	65.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,700	2,700	2,700	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,700	2,700	2,700	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,693	9,214	6,680	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市道1級6号線（みのわ通り）、市道1級13号線（国営公園北通り）、市道2級14号線（大山道）、市道2級22号線（青柳新道）の4路線、約3.4kmを整備し、安全な交通環境を創出した。
(改革・改善)国立市との事前協議により、同時期に市境を跨いだ路線に自転車ナビマーク等を設置することができ、整備の連続性が向上した。
(課題・反省点)他企業の車道掘削工事が、当初計画していた自転車走行環境整備路線と競合することが発覚したため、自転車走行環境整備路線を一部変更することになった。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成31年度に整理した整備の基本的な考え方や整備水準を踏まえ、警視庁や東京都、立川警察署等と連携し整備を進めるとともに、今後整備する路線の選定及び整備済の自転車ナビマーク・ナビラインの更新に関する方針を庁内で整理する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自転車駐車場整備	所属部	まちづくり部	課長名	庄司　康洋
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	自転車対策係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7	事業番号	－
基本事業名	自転車活用環境の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律) 立川市自転車等放置防止条例 立川市自転車等駐車場条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自転車等駐車場の整備を進めることにより、自転車利用の利便性向上を図り、健康づくりと環境にやさしい自転車利用を誘導する。また、自転車等駐車場の適正配置や適正利用の推進等により、放置自転車等の減少を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自転車等駐車場の整備及び既存施設の補修により、自転車等利用者の利便性の向上と安全な歩道環境の確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自転車利用環境の向上が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

西武立川駅北口周辺の自転車収容台数不足への対策として、西武立川駅北口第二有料自転車駐車場用地の買収準備を行うとともに、設置に向けた準備を行った(立川市土地開発公社による先行取得で対応)。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含	台	5,904	5,748	－			
イ	西武立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク	台	1,027	891	－			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	新規自転車等駐車場整備台数	台	758	0	300			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	57	36	－			
イ	西武立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	1	0				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	69,000			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	8,882			
		一般財源	千円	30,192	0	3,895			
	事業費計(A)		千円	30,192	0	81,777	0	0	0
	予算額(B)		千円	33,603	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	89.8%		—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	3,600	3,600	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	33,792	3,600	85,377	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)西武立川駅北口周辺における自転車収容台数不足への対策として、西武立川駅北口周辺に新規自転車駐車場用地を確保することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・西武立川駅北口第二の開設に伴う西武立川駅の利用実態の変化に注視し、必要な対応に取り組む。
・武蔵砂川駅周辺における駐車場間の利用バランスを注視しながら、武蔵砂川駅周辺の自転車等駐車場の整備について検討する。
・玉川上水駅周辺自転車駐車場の有料化への円滑な移行に向けて、公益財団法人自転車駐車場整備センター等と協議・調整を進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		所属部	まちづくり部		課長名	野寺　健男		
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第一係		
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 2	事業番号 1	
基本事業名	幹線道路の整備	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　　年度	根拠法令等	都市計画法 道路法						
市長公約	○	主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

広域的な道路ネットワークの構築のため都市計画道路立3・4・15号線・立3・4・21号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、立3・4・15号線・立3・4・21号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広域的な道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。

④令和2年度実績(事業活動)

立3・4・15号線及び立3・4・21号線整備については、令和2年2月に事業認可を取得し、物件調査を進めるとともに引き続き用地交渉等を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 用地取得面積累計	㎡	0	0	429.2			
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 用地取得面積	㎡	0	0	429.2			
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 用地取得率(取得面積累計÷全体面積(13,041㎡))	%	0.0	0.0	3.3			
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	37,000			
		都支出金	千円	0	0	18,500			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	8,995	20,530	106,063			
	事業費計(A)		千円	8,995	20,530	161,563	0	0	0
	予算額(B)		千円	10,484	23,354	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	85.8%	87.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	5,400	5,400	9,450	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,400	9,450	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,395	25,930	171,013	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け、関係機関である東京都及び国分寺市と協議を行い令和2年2月に事業認可を取得した。事業認可の取得後、物件調査を進めるともに用地交渉等を行い事業の進捗につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、地権者の移転時期を考慮した物件調査及び用地交渉等を進める。立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け、地権者に対して丁寧な説明、用地交渉等を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備	所属部	まちづくり部	課長名	野寺　健男
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 2 事業番号 2		
基本事業名	幹線道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法 道路法		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域の円滑な交通の確保や駅周辺の渋滞緩和を図るため立鉄中付第1号線・第2号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、立鉄中付第1号線・第2号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。

④令和2年度実績(事業活動)

立鉄中付第1号線整備については、接続先の都施行である立3・3・30号線の進捗を注視しつつ、令和3年度中の事業認可の取得に向けて、事業認可申請図書の整理を行った。立鉄中付第2号線整備(擁壁築造工事)については、2回の告示を行ったが、いずれも不調となったことから、令和3年度に地元自治会や商店会と事業計画や施工方法等について協議調整を進める判断をした。また、入札不調となったことにより事業期間を延伸する必要が発生したため事業認可変更を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	道路整備延長累計	m	66	66	66			
イ	用地取得面積累計	㎡	56.7	56.7	56.7			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	道路整備延長	m	66	0	0			
イ	用地取得面積	㎡	0	0	0			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	道路整備率(道路整備延長÷全体延長(352m))	%	18.8	18.8	18.8			
イ	用地取得率(取得面積累計÷全体面積(2,445㎡))	%	2.3	2.3	2.3			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,000	0	0			
		都支出金	千円	2,000	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	10,376	84	1,338			
	事業費計(A)		千円	16,376	84	1,338	0	0	0
	予算額(B)		千円	23,760	330	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	68.9%	25.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	5,850	5,850	9,450	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,850	5,850	9,450	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,226	5,934	10,788	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

立鉄中付第1号線整備については、令和3年度中の事業認可の取得に向けての準備が進んだ。立鉄中付第2号線整備(擁壁築造工事)については、2回の告示を行ったが、いずれも不調となったことから、令和3年度から地元自治会や商店会と事業計画や施工方法等について協議調整を行うこととした。また、事業期間を延伸する事業認可を令和3年3月17日に取得した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立鉄中付第1号線整備については、接続先の都施行路線である立3・3・30号線の事業化の進捗にあわせながら事業認可の取得を目指す。引き続き、東京都及び国立市等と連携しながら進める。立鉄中付第2号線整備(擁壁築造工事)については、2回の告示を行ったが、いずれも不調となったことから、地元自治会や商店会と事業計画や施工方法等についての再協議を踏まえ、早期の完成を目指す。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	立3・2・10号線整備	所属部	まちづくり部	課長名	野寺　健男
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 2 事業番号 3		
基本事業名	幹線道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法 道路法		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

広域的な道路ネットワークの構築のため都市計画道路立3・2・10号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、立3・2・10号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広域的な道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。

④令和2年度実績(事業活動)

立3・2・10号線整備については、接続先の都施行立3・3・30号線の進捗に合わせて整備を進めているが、新型コロナウイルス感染症の影響により東京都の進捗が遅れたため本市においても用地測量の年度内完了が見込めないことから繰越とした。なお、令和3年3月に用地測量調査の契約を行い、個別説明の開催に向けて準備を進めた。

翌年度への繰越明許費
15,246千円

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得面積累計	㎡	0	0	0			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得面積	㎡	0	0	0			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得率(取得面積累計÷全体面積1,174㎡)	%	0.0	0.0	0.0			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,500	0	16,254			
	事業費計(A)		千円	5,500	0	16,254	0	0	0
	予算額(B)		千円	6,600	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	83.3%		—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,600	3,600	5,400	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	3,600	5,400	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,100	3,600	21,654	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）
令和3年3月に用地測量調査の契約を行い、調査に先立ち実施する個別説明に向けての準備が整った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立3・2・10号線の整備に向け、接続先の都施行路線である立3・3・30号線の事業化の進捗に合わせながら、事業認可の取得を目指す。引き続き、東京都及び国立市等と連携しながら進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	細街路拡幅整備事業	所属部	まちづくり部	課長名	武藤　吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	調整係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 1 事業番号 5		
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	建築基準法第42条第2項 立川市細街路拡幅整備要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

細街路の拡幅整備を進め、居住環境及び防災機能の向上を図るため、建築基準法第42条第2項による後退用地の整備を行う。市道に面する後退用地について、寄附を推進し、拡幅整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

建築基準法第42条第2項による後退用地を整備することにより、将来的に道路幅員を4m以上確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

居住環境及び防災機能の向上が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

細街路拡幅整備協議、後退用地の分筆登記、寄附申請、後退用地の整備。
細街路拡幅整備工事（単価契約）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	細街路を利用する市民	人	－	－	－			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	協議件数(市道)	件	23	30	30			
イ	寄附件数	件	14	18	18			
ウ	協議件数(私道)	件	11	8	10			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	寄附件数÷協議件数(市道)	%	60.0	60.0	60.0			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	31,580	22,715	31,890			
	事業費計(A)		千円	31,580	22,715	31,890	0	0	0
	予算額(B)		千円	31,736	25,890	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	87.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.56 0.10 0.00			
	正規職員分		千円	14,040	14,040	14,040	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	420	0	0	0
	人件費計(C)		千円	14,040	14,040	14,460	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	45,620	36,755	46,350	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
　建築基準法第42条第2項の後退用地の細街路拡幅整備が進み、居住環境及び防災機能の向上を図った。

(課題・反省点)
　法務局の指示により、登記に必要な書類が増えたことから、測量委託費、職員の事務手続きが増大した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

建築基準法第42条第2項の後退用地について、居住環境及び防災機能を確保するため、引き続き整備していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市道新設改良		所属部	まちづくり部		課長名	野寺　健男		
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第二係		
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 3	事業番号 1	
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～　　年度	根拠法令等	道路法						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

快適な道路環境の向上を図るため、下水管整備により雨水の排水先が確保された幅員4m以上の生活道路について、L形側溝設置や舗装整備を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

側溝が整備されていない市道において側溝整備及び舗装改修を行う事により雨水処理能力及び道路環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

歩行者の安全や快適な居住環境の向上が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

市道東7号線改良工事(延長約182m)及び市道1級7号線整備等工事(延長約367m)を行なった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	側溝整備路線（累計）	路線	37	38	39			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	側溝整備路線	路線	0	1	1			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	整備累計路線/計画路線 42路線	%	88.1	90.5	92.9			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	14,200	3,300			
		地方債	千円	41,100	24,400	22,800			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,434	57,143	4,310			
	事業費計（A）		千円	46,534	95,743	30,410	0	0	0
	予算額（B）		千円	47,400	102,080	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	98.2%	93.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.10 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	9,900	4,500	4,500	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	9,900	4,500	4,500	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	56,434	100,243	34,910	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

市道東7号線改良工事及び市道1級7号線整備等工事を行う事により道路環境が改善した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

補助事業の活用など財源を確保し、補助金交付申請や設計協議などの業務を計画的に執行することにより、事業を計画的に進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	私道舗装対策	所属部	まちづくり部	課長名	武藤　吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3	事業番号	3
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市私道舗装工事取扱要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

私道舗装取扱要綱に基づき、砂利舗装や舗装の劣化した私道を対象に舗装の新設や補修を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

私道利用者のために要綱に適合した私道の整備を促進し、生徒・児童の安全な通学路の確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心・安全で快適な道路環境の向上が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

私道舗装工事（単価契約）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	私道利用者	人	－	－	－			
イ	私道利用車両	台	－	－	－			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	私道舗装申請件数	件	3	3	2			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	私道未舗装部新設延長	m	28.8	36.9	19.0			
イ	私道舗装改修延長	m	216.0	126.2	94.0			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	16,134	10,991	7,500			
	事業費計(A)		千円	16,134	10,991	7,500	0	0	0
	予算額(B)		千円	16,134	11,000	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,780	3,780	3,780	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,780	3,780	3,780	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	19,914	14,771	11,280	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)私道の舗装補修の要望に対して、要綱に沿って事業を進め、利用者の安全性が向上した。
(改革・改善)申請順に整備を進めているが、当初予算では対応できず、一部は補正により対応した。
(課題・反省点)申請順や施工規模等により、当該年度の施行ができない場合に、丁寧な説明を行い理解を得ることが必要となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後は、他自治体の状況を踏まえ、要綱の変更の検討を進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	生活道路拡幅		所属部	まちづくり部		課長名	野寺　健男		
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第二係		
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 3	事業番号 6	
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路法						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

住宅地における歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行や消防活動困難区域の解消など防災性の向上を図るため、平成29年度に計画の見直しを行い、生活道路5路線の拡幅整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生活道路を拡幅整備することにより、歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行確保など防災性の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

歩行者の安全や快適な居住環境の向上、緊急車両の通行確保、消防活動困難区域の解消が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線の用地買収と物件移転補償を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得面積累計	㎡	515	597	866			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得面積	㎡	0	82	269			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得率(取得面積÷全体面積(1,279㎡))	%	40.3	46.7	67.7			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	16,345	3,971			
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	678	14,410	21,488			
	事業費計(A)		千円	678	30,755	25,459	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,948	41,036	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	34.8%	74.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,078	36,155	30,859	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

市道西1号線の用地買収及び物件移転補償を行う事により事業の進捗につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

補助事業の活用など財源を確保するとともに、生活道路拡幅事業計画に基づき進める。なお、本計画は平成28年度に見直しを行っており、平成29年度からは新計画に基づき事業を進めている。

令和　2　年度事後評価　　# 令和 3 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	視覚障害者対策		所属部	まちづくり部		課長名	武藤　吉訓		
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	施設係		
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 6	
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　　年度	根拠法令等	東京都福祉のまちづくり条例 立川市福祉のまちづくり指針						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
視覚障害のある方の積極的な社会参加を図るため、立川市福祉のまちづくり指針の中で整備計画路線に位置付けられた、優先度の高い路線への視覚障害者誘導用ブロックの設置を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)
市道1級11号線に視覚障害者誘導用ブロックを約295m設置した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道を利用する視覚障害者数	人	－	－	－			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	視覚障害者誘導用ブロック設置延長	m	300	295	330			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	整備累計延長/計画延長 (R2)17727m/23,924m	%	72.6	74.1	75.5			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	1,800	1,637	2,000			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	4,679	3,533	5,502			
	事業費計(A)		千円	6,479	5,170	7,502	0	0	0
	予算額(B)		千円	7,128	6,600	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	90.9%	78.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,279	6,970	9,302	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
立川市福祉のまちづくり指針に基づき計画的に事業を進め障害のある方の積極的な社会参加に寄与した。

(課題・反省点)
議会や福祉団体からの要望が増えてきていることから関係機関、関係部署等との調整が多く見込まれる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
立川市福祉のまちづくり指針に基づいて視覚障害者誘導用ブロックを設置し、障害のある方の積極的な社会参加が図れることに寄与している。
引き続き、整備計画の中で優先度の高い路線を計画的に事業を進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市道歩道拡幅	所属部	まちづくり部	課長名	武藤　吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	施設係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7	事業番号	7
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～ 令和3 年度	根拠法令等	東京都福祉のまちづくり条例 立川市福祉のまちづくり指針		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市福祉のまちづくり指針の中で位置づけられた市道について、歩道拡幅整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

歩道拡幅することにより、歩行者等の安全確保と交通の円滑化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

H30・H31・R2の3か年計画で1級16号線,路線延長720mの歩道拡幅工事を予定したが、新型コロナウイルスの影響により工事説明会が行えず、年度内での工事完了が見込めないことから、12月補正で取り下げた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の利用者	人	－	－	－			
イ	市道を利用する車両	台	－	－	－			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	道路整備延長(1級9号線)	m	0	－	－			
イ	道路整備率(1級16号線)	m	240	0	190			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	道路整備率(1級9号線)	%	－	－	－			
イ	道路整備率(1級16号線)	%	71.0	71.0	100.0			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	15,000	0	17,850			
		地方債	千円	0	0	52,600			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	66,564	0	17,550			
	事業費計(A)		千円	81,564	0	88,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	87,950	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	92.7%		—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	82,914	1,350	89,350	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

立川市福祉のまちづくり指針に基づき計画的に事業を進め、だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に整備を進めていたが、コロナウイルスの影響により工事が行えなかった市道1級16号線(殿ヶ谷街道)を令和3年度に実施する。また、令和4年度以降の実施可能な整備路線がなくなるため市道歩道拡幅は終了予定。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	バリアフリー化推進	所属部	まちづくり部	課長名	武藤　吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	施設係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 2		
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	道路法 東京都福祉のまちづくり条例 立川市福祉のまちづくり指針		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高齢者や障害のある方を含むあらゆる人たちの積極的な社会参加を図るため、優先順位の高い路線から、順次、道路の歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

利用者の安全性、利便性が保たれ回遊性が向上する。

④令和2年度実績(事業活動)

市道2級9号線歩道段差解消等工事

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道を利用する歩行者	人	－	－	－			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	バリアフリー化路線整備累計延長	m	16,522	16,702	16,885			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	整備累計延長/計画延長 17,988m	%	91.9	92.9	93.9			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	1,493	1,662	2,000			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,494	1,901	2,000			
	事業費計（A）		千円	2,987	3,563	4,000	0	0	0
	予算額（B）		千円	3,000	4,000	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	99.6%	89.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	4,787	5,363	5,800	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
立川市福祉のまちづくり指針に基づき計画的に事業を進め、だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られた。

（課題・反省点）
議会や福祉団体からの要望が増えてきていることから関係機関、関係部署等との調整が多く見込まれる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に整備を進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	道路無電柱化事業		所属部	まちづくり部		課長名	野寺　健男		
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第三係		
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 3	事業番号 7	
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	電線共同溝の整備等に関する特別措置法 無電柱化の推進に関する法律						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市防災機能の向上を始め、バリアフリー化などの安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。また、良好な都市環境・住環境の形成を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道の無電柱化により、災害時の道路閉塞を防ぎ、歩行者の安全で快適な歩行空間を確保し、良好な景観を創出を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

無電柱化のネットワークを形成し、良好な市街地環境が向上する。

④令和2年度実績(事業活動)

国及び東京都の無電柱化推進計画を基本として、令和2年3月に策定した無電柱化推進計画に位置付ける優先整備路線の市道1級1号線について、電線共同溝予備設計及び埋設物調査工事等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象路線数	路線	6	1	1			
イ	事業延長	m	1,213	360	360			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	着手路線数	路線	0	1	1			
イ	着手路線延長	m	0	360	360			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	整備完了路線数(累計)	路線	5	0	0			
イ	整備完了路線延長(累計)	m	924	0	0			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	26,758	17,489	11,253			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	26,758	17,489	11,253	0	0	0
	予算額(B)		千円	31,185	21,461	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	85.8%	81.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.25			
	正規職員分		千円	13,500	13,500	11,250	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	13,500	13,500	11,250	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	40,258	30,989	22,503	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

無電柱化推進計画に位置付けた市道1級1号線の電線共同溝予備設計を実施するとともに、埋設物調査工事及び測量委託を行い、令和3年度の詳細設計の実施に向けた準備を進めることで事業の進捗につなげた。また、東京都の無電柱化チャレンジ支援事業のチャレンジ事業認定申請を行い、令和3年3月に認定された。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

東京都は、更なる無電柱化推進のため、区市町村無電柱化事業に対する都費補助制度の拡充を行っており、今後は、この補助制度を活用し、立川市無電柱化推進計画に基づき令和11年（2029）度までに事業着手を目指す路線（現道）の無電柱化の推進を図っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	水路管理		所属部	まちづくり部		課長名	武藤　吉訓		
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	維持係		
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 13	
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等	立川市水路条例 地方自治法						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

水路の境界確定や占用許可等に対応するとともに、補修、清掃等により適正な維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

水路施設を適正に維持管理し、水路の保全及び水路環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

水路環境の保全に取り組むことで、水と緑などの自然を次世代に引き継ぐ。

④令和2年度実績(事業活動)

用水清掃、草刈及びしゅんせつ等委託
用水敷樹木せん定等委託
水路の境界確定
占用許可等の対応
用水護岸修繕

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	水路管理総延長	m	29,851	29,793	29,793			
イ	水路の利用者	人	－	－	－			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用水清掃・草刈及びしゅんせつ委託	件	1	1	1			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	水路占用許可	件	7	6	7			
イ	水路区域証明の交付	件	15	19	17			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	22,893	26,047	23,137			
	事業費計(A)		千円	22,893	26,047	23,137	0	0	0
	予算額(B)		千円	23,541	26,087	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.2%	99.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.63 0.60 0.00	2.63 0.60 0.00	2.63 0.60 0.00			
	正規職員分		千円	23,670	23,670	23,670	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	0	0	0
	人件費計(C)		千円	25,770	26,190	26,190	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	48,663	52,237	49,327	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)水路の補修や清掃など適正な維持管理を実施し、水路環境の保全が図られた。
(改革・改善)催促状や訪問、電話等の方法で占用料の徴収に努めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

水路境界管理業務については、災害等の後の市街地復旧に必要な境界管理を行うためには、世界測地系への移行も視野に入れる必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	道路一般管理		所属部	まちづくり部		課長名	武藤　吉訓		
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	管理係		
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 1	事業番号 2	
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路法						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事務の効率的執行を図るため、予算等課内調整事務や道路占用申請、許可、道路の認定・廃止などを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

適正かつ効率的な予算執行や適切な道路管理を行うことにより、安全で快適に移動できる道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

予算の管理執行事務
道路占用申請、許可、占用料の徴収、道路認定・廃止、道路の区域決定、道路の供用開始

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の管理延長	km	302.7	303.9	305.0			
イ	市道の利用者	人	－	－	－			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	道路の認定	件	5	5	1			
イ	道路の廃止	件	2	3	1			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	道路占用許可	件	994	948	912			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	50	50	50			
		一般財源	千円	926	994	996			
	事業費計(A)		千円	976	1,044	1,046	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,107	1,153	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	88.2%	90.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.10 0.00 0.20	2.10 0.80 0.00	2.10 0.80 0.00			
	正規職員分		千円	18,900	18,900	18,900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	300	3,360	3,360	0	0	0
	人件費計(C)		千円	19,200	22,260	22,260	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,176	23,304	23,306	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られた。
(改革・改善)会計年度任用職員の採用により事務の効率化が図られた。
(課題・反省点)道路法に基づき、道路台帳を保管し閲覧に供し、また道路占用の許可、徴収事務など適切に対応しているが、事務の効率化を図るため、道路占用システムについて検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域の活性化や賑わいの創出の観点から、イベントなどに伴う道路占用の案件が増加傾向にあるため、関係機関との連携を図り、公共的要素を判断基準としながら適正かつ弾力的な運用を行う。
引き続き、道路占用申請・許可、占用料徴収の適正化や公平性の確保に努める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	道路境界管理			所属部	まちづくり部			課長名	武藤 吉訓		
政策名	都市基盤・産業			所属課	道路課			係名	測量係		
施策名	道路環境の整備			予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 1	事業番号 3		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	道路法							
				測量法							
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の土地利用に寄与するため、道路管理情報(境界確定の状況・認定幅員等)の提供、道路境界区域の確認・立会、証明の交付及び道路台帳の補正を行い、道路境界を適正に管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

道路境界を適切に管理することで、正確な道路管理情報が提供できる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

道路区域証明、公道証明の交付、認定・区域変更された市道の境界測量、道路台帳及び調書の補正、道路の境界立会

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の利用者	人	－	－	－			
イ	市道に隣接する土地所有者	人	－	－	－			
ウ	市道の管理延長	km	302.7	303.9	305.0			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	道路台帳及び調書の補正	m	3,167	2,477	2,608			
イ	道路の境界立会	件	5	4	4			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	道路区域証明の交付	件	257	205	240			
イ	公道証明の交付	件	34	37	33			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	30,296	29,567	30,358			
	事業費計(A)		千円	30,296	29,567	30,358	0	0	0
	予算額(B)		千円	31,348	30,628	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	96.6%	96.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00			
	正規職員分		千円	23,400	23,400	23,400	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	2,450	2,940	2,940	0	0	0
	人件費計(C)		千円	25,850	26,340	26,340	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	56,146	55,907	56,698	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)道路境界を適切に管理することにより道路機能の維持向上に結びついている。
(改革・改善)令和2年度も継続して道路台帳電子化の予算を確保し、道路台帳調書補正委託で43面の電子化を行った。
(課題・反省点)
市道道路境界はほぼ確定しており、道路区域に変更があった場合などは道路法に基づき速やかに道路台帳及び調書の補正を行い、道路境界・幅員に関する問い合わせや申請に対応しているが、道路管理情報を電子化することにより窓口対応の迅速化が図られる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

窓口対応の迅速化を図るためには、地理情報システム導入検討に合わせ、道路管理情報を電子する必要がある。
災害等の後の市街地復旧に必要な道路境界管理を行うためには、地籍調査や境界管理座標の世界測地系への移行も視野に入れる必要がある。なお、地籍調査については、組織や人及び財政的な課題が大きい。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	屋外広告物管理	所属部	まちづくり部	課長名	武藤　吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	管理係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 1	事業番号	4
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

まちの美観、風致の維持、道路の安全管理を考慮し、屋外広告物許可、違反広告物撤去、指導、道路占用(突出し看板)許可業務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

広告物の掲出許可等や違反看板を撤去することにより、安全で快適に移動できる道路環境の確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な景観の形成し、風致を維持し、公衆に対する危険を防止することが出来る。

④令和2年度実績(事業活動)

規定にあった広告物の掲出許可を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	突出し看板設置数	基	904	863	914			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	屋外広告物申請審査許可件数	件	都:203 市:163	都:181 市:167	都:163 市:162			
イ	路上違反広告物撤去回数	回	114	132	136			
ウ	道路占用(突出し看板)新規許可件数	件	42	31	43			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	屋外広告物許可総数	基	1,160	1,213	1,326			
イ	違反広告物撤去枚数	枚	2,973	3,082	3,082			
ウ	道路占用(突出し看板)許可総数	基	475	506	474			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	3,131	3,218	1,373			
		一般財源	千円	-614	-2,341	0			
	事業費計(A)		千円	2,517	877	1,373	0	0	0
	予算額(B)		千円	3,347	2,348	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	75.2%	37.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 | 月給 | 時給)		人	0.69 0.00 0.80	0.69 0.80 0.00	0.69 0.80 0.00			
	正規職員分		千円	6,210	6,210	6,210	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,200	3,360	3,360	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,410	9,570	9,570	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,927	10,447	10,943	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 ☑ オ:その他 □

(事業の成果)市民協働、外部委託や、違反広告物の関係機関及び都民団体等との共同除却活動・「屋外広告物の日」の制定など東京都を中心とした啓発活動も行うことにより、安全で快適に移動できる道路環境の確保に貢献した。
(課題・反省点)パトロールによる指導後も再設置される看板の対策が課題となっている。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成16年度より市民ボランティアと市の協働による撤去活動が実施され、さらに他部署及び立川警察署と連携し夜間パトロールによる指導を行っており、市内から路上違反広告物が減少しているが、一部立川駅周辺に広告旗(のぼり旗)、A型看板が多く見られる。また、不動産関係の違反広告物は、不動産販売時に掲出されている。引き続き、広報による啓発活動や市職員による行政指導を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	道路維持管理(道路課)		所属部	まちづくり部		課長名	武藤　吉訓				
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	維持係				
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	1		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市道舗装補修、路面排水処理、その他施設の維持管理や街路樹、植込み地等のせん定・除草・病虫害・清掃、デッキの点検委託、補修工事等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道を計画的に整備・補修することにより、利用者に対して安全・安心で快適な道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

管理・補修を進めることにより、安全・安心で快適な道路環境の向上が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

共同溝保守点検委託
路面排水施設清掃委託
道路清掃委託
道路清掃等産業廃棄物処分委託
植込地等除草及び清掃委託
街路樹せん定等委託
シルバー人材センター委託(清掃)
街路樹あり方方針策定業務委託(複数年)
路面排水処理工事
道路補修等工事
街路樹補植等工事

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道利用者	人	－	－	－			
イ	市道を通行する車両	台	－	－	－			
ウ	市道の総延長	km	302.7	303.9	305.0			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	業務委託	件	18	18	15			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	業務委託	件	18	18	15			
イ	路面補修整備延長	m	949.0	334.0	369.0			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	8,250			
		都支出金	千円	0	0	37,575			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	6,894	7,502	7,579			
		一般財源	千円	462,890	453,293	376,760			
	事業費計(A)		千円	469,784	460,795	430,164	0	0	0
	予算額(B)		千円	523,794	505,928	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	91.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	5.82 0.65 0.00	5.82 0.85 0.00	5.82 0.85 0.00			
	正規職員分		千円	52,380	52,380	52,380	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	2,275	3,570	3,570	0	0	0
	人件費計(C)		千円	54,655	55,950	55,950	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	524,439	516,745	486,114	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)管理・補修を進めたことにより、安全・安心で快適な道路環境の確保につなげた。
(改革・改善)学識経験者の意見を聴取やパブコメを行い、議会報告を経て街路樹のあり方方針の策定を行った。
(課題・反省点)事業費の大幅な増額が困難な中で、経年による舗装の劣化や、街路樹の成長等への対応等が求められた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

まちづくりの進展に伴い道路ストックが増えるとともに、経年劣化による維持管理費も増加傾向にあり、より一層の対応が求められているため、適切な対応に努める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	道路維持管理(工事課)		所属部	まちづくり部		課長名	野寺　健男		
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第二係		
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 2	事業番号 1	
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	期間限定複数年度 平成23 年度～　　年度	根拠法令等	道路法						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

橋りょう長寿命化修繕計画及び道路修繕計画に基づき、補修工事を行う。また橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年ごとの定期点検を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道及び橋りょうについて修繕計画に基づき補修工事を行うことで安全で安心な道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適正な管理を行うことで、安全で安心な道路環境を確保する。計画的な補修工事によって予算の平準化が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

立川市橋りょう長寿命化修繕計画改定委託、中央線立川・日野間中央線こ線道路橋ほか点検業務委託及び横断歩道橋補修工事調査設計委託（繰越）を行うと共に市道1級10号線の路面補修工事を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	補修済み橋りょう数(累計)	基	3	3	4			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補修工事件数	基	0	0	1			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	橋りょう補修率(補修済み橋りょう数/全橋りょう数(51橋))	%	5.9	5.9	7.8			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,950	8,580	12,320			
		都支出金	千円	52,818	27,876	25,035			
		地方債	千円	0	0	48,200			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	101,373	47,251	102,347			
	事業費計(A)		千円	159,141	83,707	187,902	0	0	0
	予算額(B)		千円	175,860	88,994	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	90.5%	94.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.70 0.00 0.00	1.75 0.00 0.00	1.75 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	6,300	15,750	15,750	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,300	15,750	15,750	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	165,441	99,457	203,652	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

立川市橋りょう長寿命化修繕計画改定委託、中央線立川・日野間中央線こ線道路橋ほか点検業務委託、市道1級10号線(約334m)の路面補修工事を行うことにより道路環境が改善した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

補助事業の活用など財源を確保するとともに、令和3年度に改定を行う予定の「立川市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき補修工事を進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	都市軸維持管理		所属部	まちづくり部		課長名	武藤　吉訓				
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	維持係				
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	□連携・協働		事業番号	2		
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　　年度	根拠法令等	道路法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市軸の除草や清掃を行うとともに、市が管理する共同溝を立川市共同溝管理規定に基づき適正な維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

都市軸の維持管理を行うことにより、利用者が自由に憩える場所として、また歩行空間として安全性を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民及び来街者の利便性・安全性が保たれ、まちのにぎわいと回遊性の向上が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

除草・清掃委託（シルバー人材）
都市軸清掃活動
立川市共同溝管理

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	延長	m	548	548	548			
イ	面積	㎡	21,900	21,900	21,900			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	都市軸清掃活動団体数	団体	11	11	11			
イ	樹木せん定等植栽管理	㎡	610	610	610			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	都市軸清掃活動	回	24	24	24			
イ	樹木せん定等植栽管理	㎡	610	610	610			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	1,650	52	1,650			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	3,480	5,390	3,832			
	事業費計（A）		千円	5,130	5,442	5,482	0	0	0
	予算額（B）		千円	5,149	5,458	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	99.6%	99.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.05 0.00	0.45 0.05 0.00			
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	210	210	0	0	0
	人件費計（C）		千円	4,050	4,260	4,260	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	9,180	9,702	9,742	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）適切な維持管理により、市民及び来街者の利便性・安全性の確保や回遊性の向上が図られた。
（改革・改善）隣接ビル管理者と落葉の処理等について調整した。
（課題・反省点）イベントで重量車両の搬入等の使用要望が増加した。また、一部の舗装が劣化し、補修を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

常に関心を持たれている場所であり、良好な道路環境が求められていることから、引き続き、管理を継続していく必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	ロードサポーター事業		所属部	まちづくり部		課長名	武藤　吉訓				
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	維持係				
施策名	道路環境の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　　年度	根拠法令等	立川市ロードサポーター事業実施要項								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

アドプト制度により、地域の住民団体・企業と市が協働し、ボランティアによる道路美化活動を行う。(ごみや落ち葉の清掃、除草等)

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道を地域の住民団体や企業等による美化活動の支援をすることで、道路環境が改善し、潤いと安らぎのある道路空間を創出する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

参加者の身近な道路を大切にする意識の向上とともに安全・安心で快適な道路環境の向上が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

ロードサポーター団体の認定数
消耗品購入
ごみ回収作業

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	活動路線延長	m	9,273	10,223	10,424			
イ	認定団体数(活動実績)	団体	14	15	16			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	活動路線延長	m	9,273	10,223	10,424			
イ	認定団体数(活動実績)	団体	14	15	16			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ごみ袋使用量	袋	3,000	3,000	3,000			
イ	認定団体数(活動実績)	団体	14	15	16			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	333	349	415			
	事業費計(A)		千円	333	349	415	0	0	0
	予算額(B)		千円	354	349	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.1%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,133	2,149	2,215	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)地域住民団体や企業と協働し、道路の美化活動を進めることにより、参加者の身近な道路を大切にする意識の向上が図られた。
(改革・改善)活動を休止している団体に連絡し、活動再開をお願いした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

道路愛護意識の向上を図るために、道路の美化活動の団体を増やす必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	立川駅西側自由通路維持管理	所属部	まちづくり部	課長名	武藤　吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1　款 8　項 3　目 1	事業番号	11
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

平成28年度に竣工した立川駅西側自由通路利用者の利便性・安全性を保持し、駅周辺の回遊性を向上するため、西側自由通路(延長約115m、幅員約9m)の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

西側自由通路の維持管理を行うことにより、利用者の安全な通行を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民及び来街者の利便性・安全性が保たれ、回遊性の向上が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

立川駅西側自由通路保守点検業務委託
立川駅における防火管理者の業務委託
立川駅前ペデストリアンデッキ他清掃委託

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	延長	m	115	115	115			
イ	幅員	m	9	9	9			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	管理業務委託	件	3	3	3			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	管理業務委託	件	3	3	3			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	4,886	5,169	6,001			
	事業費計(A)		千円	4,886	5,169	6,001	0	0	0
	予算額(B)		千円	6,062	5,696	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	80.6%	90.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	3,600	3,600	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,486	8,769	9,601	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)適切な維持管理により、市民及び来街者の利便性・安全性の確保や回遊性の向上が図られた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

多くの市民・来街者が利用する施設のため、JR東日本との維持管理協定に基づき適正に西側自由通路の維持管理に努めていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間　幸広				
政策名	都市基盤・産業		所属課	地域文化課		係名	文化振興係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働		事業番号	23		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　　年度	根拠法令等	立川市子ども未来センター条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども未来センターの維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上し、地域のにぎわいを創出する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適切に管理運営し、子育てや教育、文化芸術活動、市民活動を支援できる環境を整える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域のにぎわいや、立川のまちの魅力の向上に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

毎月の連絡調整会議等、指定管理者との協議を重ねるとともに、モニタリングを行い、適切な施設管理を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども未来センター開館日数	日	359	359				
イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	子ども未来センター開館日数	日	359	359				
イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	子ども未来センター貸室稼働率	%	58.2	43.6				
イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,026	6,205	9,048			
		都支出金	千円	7,026	6,205	9,048			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	13,770	14,950	14,650			
		一般財源	千円	116,460	117,208	117,468			
	事業費計(A)		千円	144,282	144,568	150,214	0	0	0
	予算額(B)		千円	150,166	150,202	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	96.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	146,082	146,368	152,014	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
指定管理者と協議やモニタリングを通して適宜改善を進めており、適切な施設の管理・運営ができた。新型コロナウイルス感染症対策については、施設の利用時間、使用料還付事務や感染防止対応等を、適宜、連携・協議しながら対応した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

指定管理者と連携して施設の効率的な運営を進めるとともに、新たな生活様式における子育て・市民活動・文化芸術活動の支援機能の充実、立川駅南口のにぎわい創出を図る。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	58街区活用事業		所属部	総合政策部		課長名	浅見　知明				
政策名	都市基盤・産業		所属課	企画政策課		係名	政策推進係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	25
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	期間限定複数年度 平成23 年度～ 令和3 年度	根拠法令等	立川駅南口58街区都・市合同施設整備基本計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

58街区用地に東京都と合築施設を建築することにより、南口地域のにぎわいの拠点の一つとする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

58街区用地を活用して、南口のにぎわいを創出する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多摩地域の中核的な都市として、立川市だけでなく多摩地域の魅力を高める拠点とともに、立川駅周辺のにぎわいや回遊性を創出する。

④令和2年度実績(事業活動)

・情報発信拠点の運営事業者公募に向けたサウンディング型市場調査を実施した。
・特産品販売等スペースや市営自転車等駐車場の運営方法等について検討を進めた。
・本市と東京都との実務担当者による「立川駅南口東京都・立川市合同施設（仮称）の運営調整会議」を9回開催し、施設設備や管理運営について協議を行った。
・市専有部名称について、公募結果を踏まえ「立川市魅力発信拠点施設CotoLink/コトリンク」に決定した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	敷地面積	㎡	2,087	2,087	2,087			
イ	立川市面積	㎡	400	400	400			
ウ	東京都面積	㎡	1,687	1,687	1,687			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	都・市調整会議開催回数	回	6	9				
イ	庁内関係課検討会議開催回数	回	2	4				
ウ	住民説明会開催回数	回	1	0				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	JR立川駅・多摩都市モノレール立川南駅平均乗車人員	人/日	199,002	144,718				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	18,310	35,890	0			
		地方債	千円	325,000	212,000	1,189,000			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	22,976	59,616	133,333			
	事業費計（A）		千円	366,286	307,506	1,322,333	0	0	0
	予算額（B）		千円	465,548	312,552	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	78.7%	98.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.45 0.00 0.00	0.70 0.00 0.10	0.70 0.00 0.10			
	正規職員分		千円	4,050	6,300	6,300	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	200	200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	4,050	6,500	6,500	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	370,336	314,006	1,328,833	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）情報発信拠点の運営事業者公募に向けたサウンディング型市場調査を実施するとともに、特産品販売等スペースや自転車等駐車場の運営方法等について検討を進めた。施設の管理運営については、東京都と費用負担や管理の内容などについて協議を行った。市専有部名称については、施設コンセプトを体現する名称を公募方式により決定した。

（課題・反省点）情報発信拠点については、サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、運営事業者を決定する。市が導入する機能については、令和4年度開設に向けて運営内容の具体化に関する検討を進める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

58街区の各機能が連携して効果を発揮することにより、立川駅南口周辺における回遊性を高め、来街者の利便性向上や広域多摩の活性化に寄与する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	地域活性化戦略事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働				事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱								
市長公約	―	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域商工振興関連団体による中心市街地活性化に対する取り組みに対して助成することで、立川駅周辺地域の魅力を高める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川駅周辺に来街者が増加し、まちのにぎわいと地域産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域資源を活かしたにぎわいの創出につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

春季、秋季の花かざりや冬季のイルミネーション等、サンサンロードやJR立川駅自由通路等で行われる、「花のあるまち立川」をPRするためのイベントや立川駅南口の公共空間の活用に対する事業に対し、補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商工会議所	箇所	1	1				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	春ステージ開催日数	日	27	22				
イ	夏・秋ステージ開催日数	日	11	15				
ウ	冬ステージ開催日数	日	51	60				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	開催期間中の来街者(市外含む・主催者発表)	万人	186	96				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	3,526	4,000	4,000			
	事業費計(A)		千円	3,526	4,000	4,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	4,000	4,000	―	―	―	―
	執行率(A)/(B)		%	88.2%	100.0%	―	―	―	―
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	360	360	360	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	360	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,886	4,360	4,360	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

事業を通じて中心市街地の魅力創出や活性化につながった。

(課題・反省点)

立川駅北口においては令和2年度に民間の商業施設がオープンし、南口においても今後、東京都・立川市の合築施設が整備されることから、今後の中心市街地の様態を見極め、具体的な施策に反映する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商工会議所をはじめ、商店街関係者等と情報を共有するとともに、中心市街地の特性を活かした事業について、まちづくりの進展にあわせながら、より効果的な事業展開を目指す。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	地域活性化戦略事業(まちづくり戦略事業補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	5
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域商工振興関連団体が行うまちづくり課題に対する自主的な取り組みに対し助成することで、立川駅周辺地域及び市内全域の魅力を高める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

まちづくり課題を地域商工振興関連団体が自ら取り組むことで、持続可能なまちづくりの推進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域資源を活かしたにぎわいの創出につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

事業所向け健康づくりの取り組み（健康経営事業）、北口まちづくり事業(新型コロナウイルス感染症拡大防止関連事業等)、南口まちづくり事業（立川駅南口活用検討事業）を支援した。事業継続事業、まち回遊事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川商工会議所	箇所	1	1				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	商工会議所が実施するまちづくり課題に関する事業	件	4	3				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	事業報告書	件	4	3				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	994	986	1,502			
	事業費計(A)		千円	994	986	1,502	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,900	1,550	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	52.3%	63.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	360	360	360	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	360	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,354	1,346	1,862	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

まちづくり課題に対する取り組みを支援することで、事業継続や回遊性の向上、まちの活性化に寄与することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商工会議所をはじめ、商店街関係者等と情報を共有するとともに、中心市街地の特性を活かした事業について、まちづくりの進展にあわせながら、より効果的な事業展開を目指す。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号	16
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　　年度	根拠法令等	立川市都市軸沿道地域企業誘致条例						
市長公約	—	主要施策	—						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」に基づき、条例で定められた地区を取得した事業者が指定企業として指定された場合、土地及び家屋にかかる固定資産税及び都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

都市軸沿道地域への企業誘致により、にぎわいとやすらぎのある魅力的なまちづくりの進展と地域経済の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広域的な中核拠点として立川駅周辺地域の魅力と回遊性を高める。

④令和2年度実績(事業活動)

指定企業に対し、土地及び家屋にかかる固定資産税及び都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象事業者	社	5	4				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	奨励金額	千円	79,289	24,819				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	奨励金額	千円	79,289	24,819				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	79,289	24,819	15,439			
	事業費計（A）		千円	79,289	24,819	15,439	0	0	0
	予算額（B）		千円	79,290	24,820	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,340	2,340	2,340	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,340	2,340	2,340	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	81,629	27,159	17,779	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）（改革・改善）

奨励金の交付条件である計画書や報告書の提出等のやりとりにおいて、早期から事業者と調整し、魅力向上や活性化、雇用創出等、地域貢献の取り組みを引き出した。奨励金の交付についても、厳正な審査に基づき適正に執行した。

また、令和2年度のGREEN SPRINGSの開業により、都市軸沿道地域の開発が概ね完了したことから、既に計画書に記載されている内容を除く、今後の新たな開発については、奨励金の対象としないこととする条例の一部改正を実施し、事業に一定の区切りをつけた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域の産業関係団体はもとより、庁内関係部署等と連携し、地域経済の活性化や地域貢献につながるよう事業者に働きかける。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	下河辺　康				
政策名	都市基盤・産業		所属課	オリンピック・パラリンピック準備室		係名	準備係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☑ 連携・協働			事業番号	30
事業期間	期間限定複数年度 平成28 年度～ 令和3 年度	根拠法令等	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた立川市の取組方針								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた立川市の取組方針」に基づき、大会開催気運を醸成するため、各種イベントでの普及啓発や、公共施設等での展示、本市にゆかりのある選手の応援、ホストタウン交流事業などに取り組む。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

東京2020大会の開催に向けて、市域の気運を醸成するとともに、大会開催以降も市民や市域に根付き、引き継がれる様々な財産を創出する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

東京2020大会の開催に向けた気運が醸成されるとともに、大会開催以降も市民や市域に引き継がれる財産が創出される。

④令和2年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症の影響による東京2020大会の延期に伴い、聖火リレーやコミュニティライブサイト、応援観戦など大会の開催に伴う事業も延期となったが、下記の事業を実施。
・ホストタウンとしての取り組み（ベラルーシ共和国を紹介する展示、ベラルーシ共和国新体操選手を応援する動画の作成）
・頑張ろう!!たちかわモザイクアートプロジェクトの実施
・ジャパン近代3種シリーズ立川大会の開催

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	イベント回数	回	13	4				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	イベント参加者	人	3,070	159				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	2,216	241	37,487			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	1,986	656	5,435			
		一般財源	千円	2,651	245	32,520			
	事業費計（A）		千円	6,853	1,142	75,442	0	0	0
	予算額（B）		千円	8,572	2,274	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	79.9%	50.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	3.40 0.00 0.00	5.95 0.00 0.00	5.95 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	30,600	53,550	53,550	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	30,600	53,550	53,550	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	37,453	54,692	128,992	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）頑張ろう!!たちかわモザイクアートプロジェクトやベラルーシ共和国を紹介する展示の実施、引き続き開催した近代3種立川大会等により東京2020大会開催の気運醸成につながるとともに、子どもたちの心に残る取り組みとなった。
（改革・改善）感染症の拡大に伴い、事業の参加人数を減らしたり実施形態を変更するなど、感染症対策に工夫を凝らして取り組んだ。また、大会本番に向け、より業務が具体化する中で、関係団体や庁内各部署との連携を図った。
（課題・反省点）大会本番を迎え多くの業務を行う中で、感染症対策にも留意しつつ、より効率的に事業を実施していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

感染症の拡大状況を踏まえて、規模の縮小や内容の変更等も含め感染防止対策を施して事業を行う。東京2020大会開催以降も市民や市域に根付き、引き継がれる様々な財産「立川市におけるレガシー」を創出し、それらの魅力を発信することにより本市のさらなる発展を目指す。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	プレミアム婚姻届事業	所属部	総合政策部	課長名	浅見　知明
政策名	都市基盤・産業	所属課	企画政策課	係名	政策推進係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	31
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	立川市プレミアム婚姻届売払い事務取扱要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を製作し、販売する。
また、プレミアム婚姻届購入者のメインターゲットは市外在住の結婚を控えた男女とし、市外へのプロモーションを市内関係団体と連携し積極的に行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

結婚を控えた男女の来訪を増やし、交流人口の増を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川市の魅力や価値を発信し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

・プレミアム婚姻届の製作及び販売
・売払代金収納事務の委託
・SNSなどを通じたプロモーション活動
・輝く個店受賞店舗からの特典提供の調整
・プレミアム婚姻届記念写真撮影コーナーの一部改良
・コロナ禍カップル応援キャンペーンの実施
・プレミアム婚姻届販売店舗の拡充
・いい夫婦の日（11/22）にプロカメラマンによる撮影会の開催

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	婚姻届提出件数	件	1,374	1,105				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	プレミアム婚姻届作成数	部	1,000	1,000	1,000			
イ	たちかわの輝く個店特典提供店舗数（3月31日現在）	店舗	28	28				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	プレミアム婚姻届販売数	部	1,189	852				
イ	プレミアム婚姻届提出件数	件	535	492				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	1,189	852	1,000			
		一般財源	千円	1,354	726	672			
	事業費計（A）		千円	2,543	1,578	1,672	0	0	0
	予算額（B）		千円	2,544	1,596	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	98.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.72 0.00 0.00	0.55 0.00 0.10	0.55 0.00 0.10			
	正規職員分		千円	6,480	4,950	4,950	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	200	200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	6,480	5,150	5,150	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	9,023	6,728	6,822	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）「立川市プレミアム婚姻届」を販売することにより、交流人口の増加と市外在住者に対する本市のイメージアップを図っている。令和2年度は、コロナ禍により結婚関連イベントの中止や延期を余儀なくされたカップルを応援するため、市内のホテルペア宿泊券やオリジナルグッズをプレゼントする「立川市プレミアム婚姻届カップル応援キャンペーン」を開催した。また、11月22日のいい夫婦の日には、プロカメラマンによる撮影会を実施し、38組のカップルの参加があった。
（課題・反省点）コロナ禍で販売店の休業などがあり、販売数が大きく減少した。販促活動については、メディアに取り上げられなければ、市外在住者への周知が図ることは非常に難しいため、引き続き特典提供等の付加価値を向上させるとともに、それらを積極的に発信するプロモーションが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市外在住の結婚を控えた男女をターゲットに、SNSやプレスリリースを通じた積極的なプロモーション活動を行う。また、プレミアム婚姻届提出者に対して行っている地元事業者等との連携による特典提供の拡充を進め、付加価値の向上に取り組むことで、交流人口の増加や地域活性化及び市のイメージアップにつなげる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	観光振興事業(補助金を除く)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	観光振興係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 4	事業番号 1		
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	立川市諏訪の森広場条例 立川市諏訪の森広場条例施行規則						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民や来訪者を受け入れるためのハード・ソフト両面の環境整備をする。また、市の観光資源を発掘・開発し、積極的な情報発信することで、集客力を強化する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や来訪者が観光施設やイベント等で過ごし、立川に魅力を感じ、満足度が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市の都市イメージ向上及び市内への誘客による産業とまちの更なる発展が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

・観光情報プラザでの立川観光協会推奨認定品の販売など
・サンサンロードイベント貸し出し用長机100台廃棄及び購入
・諏訪の森広場の管理運営
・おもてなしボランティア研修の実施
・観光PR動画の作成と中華圏を中心とした配信（平成31年度より繰越明許）
・民間施設と連携し、東京観光案内窓口を開設
・散策ガイドブック（日本語版）及び観光ガイドマップ（外国語版）の配布については、令和3年度に繰越明許

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033				
イ	市民(年度1月1日)	人	184,090	184,577				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	「立川市・大町市観光情報プラザ」営業日数	日	303	304				
イ	諏訪の森広場使用数	日	7	30				
ウ	おもてなしボランティア育成研修実施回数	回	1	1				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	「立川市・大町市観光情報プラザ」販売者数	人	11,048	11,384				
イ	諏訪の森広場使用数	日	7	30				
ウ	おもてなしボランティア育成研修受講者数	人	11	6				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	250	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	21	1,023	1,171			
		一般財源	千円	1,994	4,402	3,181			
	事業費計(A)		千円	2,265	5,425	4,352	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,526	6,200	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	87.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.04 0.00 0.00	1.47 0.00 0.00	1.27 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	9,360	13,230	11,430	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,360	13,230	11,430	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,625	18,655	15,782	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)　インバウンド向け観光PR動画を中華圏向けSNS微博(weibo)にて公開し、アニメファン向けの聖地巡礼動画は公開約1週間で98万回視聴され、新型コロナウイルス終息後に立川を訪れる動機付けにつながった。また、諏訪の森広場の民間活用事例が増えたことで、にぎわいの創出につながった。さらに、おもてなしボランティア育成研修は、オンラインで実施できるプログラムを併用することで、コロナ禍においても一部実施することができた。
(課題・反省点)
立川市・大町市観光情報プラザにおける本市の事業は、58街区1階特産品販売等スペースの機能と重複するため整理が必要となる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市・大町市観光情報プラザは、58街区1階特産品販売等スペースの開設に向けて、あり方の見直しを図る。さらに、立川市第3次観光振興計画協議会において、データに基づくマネジメント体制の構築を進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	観光振興事業(立川観光協会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	観光振興係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 4	事業番号 1	
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川観光協会への支援により、都市型観光を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や来訪者が、都市型観光の展開により、立川に更なる魅力を感じ、満足度が向上する。また、市内への誘客により、まちの更なる発展が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域資源を生かした観光施策を展開し、産業とまちの更なる発展を図り、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。

④令和2年度実績(事業活動)

立川観光協会に補助金を交付し、立川観光協会実施事業（観光事業、イベント関連事業、広報宣伝事業）を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	観光協会会員数	団体	136	138				
イ	まちの案内ツアー実施回数(オリジナル及び依頼)	回	11	2				
ウ	まちの案内人オリジナルツアー実施回数	回	3	0				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	立川ロケーションサービス撮影実績数	本	－	46				
イ	まちの案内人ツアー参加者(オリジナル及び依頼)	人	218	32				
ウ	まちの案内人オリジナルツアー参加者	人	30	0				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	3,000	3,000	3,000			
	事業費計(A)		千円	3,000	3,000	3,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	3,000	3,000	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,800	1,350	1,350	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,350	1,350	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,800	4,350	4,350	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)　立川観光協会と撮影支援に関する専門ノウハウを持つ民間企業が業務提携し、立川ロケーションサービスという新たな撮影支援組織を立ち上げた。市は、立川観光協会と撮影協力に関する連携協定を締結し、3者が連携する体制を構築。その結果、立川観光協会の業務効率化、撮影対応の有料化による事業収入の確保及び情報発信の強化につながった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、東京都の補助事業を活用したオンラインまちあるきツアーを実施した。

(課題・反省点)　新型コロナウイルス感染拡大の影響でまち歩きツアーが開催ができないことで、まちの案内人が集まる機会も減っており、担い手の減少が懸念される。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和3年度に設立される一般社団法人立川観光コンベンション協会との統合を支援し、引き続き多様な顧客ニーズに応えられるソフト事業を展開する。①市報や市HPによるイベント事業の周知、②まちの案内人の人材発掘と育成、③立川観光協会推奨認定品やくるりんラベルシリーズなどの商品開発に協力する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	観光振興事業(立川商工会議所補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	観光振興係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 4	事業番号 1		
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

訪日外国人旅行者を含めた来訪者を受け入れるためのハード、ソフト両面の環境整備事業を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や来訪者が有益な体験ができるほか、事業者は会議運営等の支援を受けられることで、立川に魅力を感じ、満足度が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市のイメージ向上及び市内への誘客による産業とまちの更なる発展が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

立川商工会議所が取り組む立川MICE戦略事業の実証実験・トライアル事業、プロモーション構築事業、人材育成事業を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	Tachikawa City Free Wi-Fi推進協議会	回	2	－				
イ	MICE推進本部	回	2	1				
ウ	MICEネットワーク会議	回	3	0				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	Tachikawa City Free Wi-Fi 01設置数	箇所	12	12				
イ	MICEネットワーク会議参加者	人	130	0				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	193	0				
		一般財源	千円	4,485	1,970	17,813			
	事業費計(A)		千円	4,678	1,970	17,813	0	0	0
	予算額(B)		千円	6,400	6,000	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	73.1%	32.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.12 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,080	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,080	1,800	1,800	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,758	3,770	19,613	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、人が集まる事業は中止や規模縮小を余儀なくされた。MICEを想定したエクスカーションの実証実験では、立川市内だけで完結するプログラムや青梅・奥多摩エリアと連携したプログラムなどを試行することができた。

(課題・反省点)　新型コロナウイルスの感染拡大により、MICEを取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、ウィズコロナの状況を想定した取り組みの検討や会議参加者向けのエクスカーションの開発、とりわけ立川や近郊エリアの自然や歴史、食や文化等、この地でしか味わうことのできない特別な体験をしていただくためのプログラム開発が必要となる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持		□	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和3年度に設立する一般社団法人立川観光コンベンション協会が持続可能な運営ができるように、立川商工会議所などの関係団体とともに財政支援のほか、自立的な組織運営に向けた協力を行っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	観光振興係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 4	事業番号	2
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

花火大会の開催にあたり、花火大会実行委員会を支援する。花火大会を通じて、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体へにぎわいと経済波及効果を生み出す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに市内産業の振興が図られる。また、市民や来訪者の満足度が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内最大の集客イベントである花火大会を安全に実施し、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。

④令和2年度実績(事業活動)

花火大会実行委員会を支援し、花火大会を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(年度1月1日)	人	184,090	184,577				
イ	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	会議開催数	回	6	1				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	花火大会公園内来園者数	万人	26	0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	17,841	0	18,171			
	事業費計(A)		千円	17,841	0	18,171	0	0	0
	予算額(B)		千円	17,841	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%		—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,340	1,350	3,150	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	1,350	3,150	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,181	1,350	21,321	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

令和2年10月3日に予定されていた国営昭和記念公園花火大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止となった。

(課題・反省点)

新型コロナウイルス感染防止の観点から、より一層の安全確保を図るため入場者数を制限する等の必要性が生じる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

花火大会に訪れる数十万人の観覧者に対して、安全面を十分に確保した上で、関係団体等と連携し、効果的な運営ができるよう支援していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	キャラクター活用事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	観光振興係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 4	事業番号 3	
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　　年度	根拠法令等	立川市キャラクターのデザインの使用に関する要綱 立川市キャラクターの着ぐるみの使用に関する要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

イベントや広報等、様々な機会でキャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にPRすることで、市民等のまちへの愛着や親近感を深めるとともに、市のシティプロモーションや観光振興につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

キャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にPRすることで、市民等のまちへの愛着や親近感を深めるとともに、市のイメージアップにつなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民等のまちへの愛着や親近感が深まり、市のイメージ向上及び観光振興を促進する。

④令和2年度実績(事業活動)

・着ぐるみ及びキャラクターデザインの民間活用の実施
・着ぐるみによるイベント出演

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(年度1月1日)	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	デザイン画活用回数(H27～民間活用のみ集計)	回	16	22				
イ	出演イベント数	件	65	16				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	デザイン画活用回数(H27以降、民間活用のみ集計)	回	16	22				
イ	出演イベント数	件	65	16				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	161	1,097	187			
	事業費計(A)		千円	161	1,097	187	0	0	0
	予算額(B)		千円	210	1,263	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	76.7%	86.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,600	6,750	6,750	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	6,750	6,750	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,761	7,847	6,937	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)

新型コロナウイルス感染防止の啓発に使用できるデザインを作成し、民間企業と連携してそのデザインを活用した啓発ポスターを作成した。公共施設に掲示するほか、データを無料でダウンロードできるようにすることで、広く市民や事業者が使用できるようにした。一方で、イベントの出演機会は、コロナ禍により大幅に減少した。

(課題・反省点)

民間活用を促し、シティプロモーションにつなげていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

デザイン画の使用や着ぐるみ出演について、行政目的の活用と並行して、民間活用を促進していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	ウェルカム立川推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	観光振興係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 4	事業番号	4
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市のまちのにぎわいを創出するため、箱根駅伝予選会等、大規模イベントへの支援を通じて、集客力強化による経済効果の創出や全国に向けた立川情報の発信、新たな大規模イベントの誘致など地域活性化に結び付ける。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

大規模イベント支援を通じて、まちのにぎわいや回遊性が創出されるとともに、全国に市の情報が発信され、経済効果創出や地域活性化につながる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

箱根駅伝予選会等、大規模イベントへの支援や誘致により、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。

④令和2年度実績(事業活動)

・くるりんウェルカムボードの維持管理
・その他大規模イベントの支援

【新型コロナウイルスの影響により中止】
・箱根駅伝予選会への支援
・予選会と同時期開催のイベント「立川体験スタンプラリー」の実施
・三多摩メーデーへの支援（仮設トイレ設置）

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033				
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア ウェルカム立川委員会開催数(幹事会含む)	回	2	2				
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 箱根駅伝予選会来場者数	人	23,838	－				
イ 三多摩メーデー来場者数	人	19,000	0				
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	1,463	542	1,540			
	事業費計(A)		千円	1,463	542	1,540	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,463	1,490	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	36.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,800	2,700	2,700	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	2,700	2,700	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,263	3,242	4,240	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)(改革・改善)　新型コロナウイルス感染症の影響により、メーデーが中止、箱根駅伝予選会が陸上自衛隊駐屯地内を周回する方法に変更となり無観客開催となったため、支援事業は中止となった。また、立川体験スタンプラリーの実施も中止となった。一方で、国営昭和記念公園で開催されたサプライズ花火に伴い、会場周辺の警備に関する支援事業を行ったほか、くるりんウェルカムボードの台座パネルの補修を実施した。
(課題・反省点)　大規模イベントについては、新型コロナウイルス感染防止を徹底する必要がある。また、来訪者が効果的に街中を回遊する仕組みを継続的に作り上げていくためにも、官民がより一層連携して課題解決に取り組む必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

箱根駅伝予選会等への支援を通じ、集客力強化による経済効果の創出や全国に向けた立川の情報発信に結びつけるほか、スタンプラリー等を実施し市内への回遊性を創出する。また、大規模イベントについては、新型コロナウイルス感染症が終息するまで、感染防止徹底を呼び掛けていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	商工業共同施設事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働				事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～　　年度	根拠法令等	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱								
市長公約	—	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街が設置した装飾灯・アーケード等の修繕及び建て替え等に要する費用を助成し、商店街のにぎわいづくりと地域の安全・安心に寄与する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

装飾灯等への補助金を交付することで、商店街の負担を軽減するとともに商店街の活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。

④令和2年度実績(事業活動)

老朽化した装飾灯の修繕及び撤去工事等に対し助成を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	36	35				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金の交付額	千円	2,203	3,825				
イ	商店街(会)所有の装飾灯数	本	1,108	1,095				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	助成を行った装飾灯の本数	本	40	98				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	1,440	330			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,203	2,385	2,848			
	事業費計(A)		千円	2,203	3,825	3,178	0	0	0
	予算額(B)		千円	9,030	5,470	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	24.4%	69.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	450	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	900	900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,653	4,725	4,078	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

装飾灯の維持管理に係る支援を通じて、まちのにぎわいの創出のみならず、地域の安全・安心の向上につながった。

(課題・反省点)

会員数の減少など組織力に課題を抱える商店街においては、老朽化する装飾灯の維持管理も課題のひとつとなっており、地域の安全・安心を確保しつつ、撤去を含めた支援をどのように進めていくかが課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も継続して支援していくとともに、施設や設備の維持管理が困難となってきている商店街の撤去等の費用について、予算の範囲内で支援する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	商工業共同施設事業(商店街装飾灯電気料補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働				事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商店街装飾灯補助金交付規則								
市長公約	—	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街のにぎわいづくりに寄与するため、装飾灯を保有する市内商店街に装飾灯の電気料を助成する(LED化済の場合90/100、それ以外70/100)。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、100/100の補助を行った。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

装飾灯維持への補助金を交付することで、商店街の負担を軽減するとともに商店街の活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街のにぎわいづくりに寄与するとともに、装飾灯の灯りを提供することで地域の安全・安心につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

装飾灯を保有している商店街に、平成31年度にかかった電気料を補助した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	装飾灯を保有している商店街(会)数	街	30	30				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金の交付額	千円	8,340	9,416				
イ	補助対象の装飾灯数	本	1,108	1,095				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	支援を行った商店街(会)数	本	30	30				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	941	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	8,340	8,475	8,550			
	事業費計(A)		千円	8,340	9,416	8,550	0	0	0
	予算額(B)		千円	9,500	10,500	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	87.8%	89.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	450	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	900	900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,790	10,316	9,450	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

装飾灯を保有している商店街に対し、平成31年度にかかった電気料を補助し、商店街が担う地域の安全・安心の取り組みに寄与した。

令和2年度はコロナ禍による商店街への影響を踏まえ、通常、LED灯については90%、それ以外は70%としている補助率を特例措置として100%補助とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商店街のにぎわい創出のみならず、地域の安心・安全に寄与しているため、継続して実施する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	商店街支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 7	
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☑ 全部委託	☐ 一部委託	☑ 補助・助成	☐ 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商店街振興組合支援事業補助金交付要綱						
市長公約	—	主要施策	—						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街振興組合決算審査の委託、商店街振興組合の事務にかかる経費負担の軽減を図ることで、商店街振興を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

法人化している商店街の適正な財務管理、組織力強化を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街運営の安定化と活性化を図ることにより魅力を創出し、イベント等の集客増につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・商店街振興組合の決算審査及び財務会計に係る経費について助成した。
・立川市商店街振興組合連合会に加盟している約1,300店舗に感染拡大防止をお願いするオリジナルポスターを配布した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商連に加盟している商店街振興組合	街	15	13				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	決算審査補助対象の商店街	街	15	15				
イ	商店街振興組合支援事業補助金を活用した取組事業	事業	14	14				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	商連加盟の商店街のうち法人化した割合	%	58.0	54.1				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	407	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,331	1,384	1,440			
	事業費計（A）		千円	1,331	1,791	1,440	0	0	0
	予算額（B）		千円	1,639	2,200	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	81.2%	81.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	180	180	180	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	180	180	180	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,511	1,971	1,620	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）

商店街振興組合の決算審査及び財務会計に係る経費の助成を通じて、組織の経営安定化につながった。また、お客様にマスク着用等のご協力をお願いするオリジナルポスターを配布することで、安心してお客様にお越しいただける環境整備と、事業の継続及び経営の下支えを行うことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商店街振興組合の経営安定化のため、継続して実施する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	商店街支援事業(立川市商店街振興組合連合会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	7
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱								
市長公約	—	主要施策	—								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市商店街振興組合連合会(商連)の特定事業、商店街まちづくり支援事業(装飾灯消耗品等)、広報紙・ホームページ運営等に対する助成を行うことで商店街振興を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

商連加盟の商店街に対し加盟のメリットを実感させるとともに、未加盟の商店街に対し加盟を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。

④令和2年度実績(事業活動)

商連の「情報発信事業」「商店街まちづくり支援事業」に対して補助金を交付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商連に加盟している商店街振興組合	街	15	13				
イ	商連に加盟している商店会	会	11	11				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	商連広報紙発行回数	回	0	0				
イ	商連ホームページリニューアル回数	回	1	1				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	商連に加盟している商店街(会)の割合	%	72.0	68.5				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,980	1,980	1,980			
	事業費計(A)		千円	1,980	1,980	1,980	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,980	1,980	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	180	180	180	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,160	2,160	2,160	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

地域商店街の活性化につながる連合会としての活動を支援することにより、地域に根差した商店街の魅力発信や商店街同士の連携、連合会としての組織力向上等につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より有効な支援策について、商連と連携しながら検討する必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	商店街支援事業（商店街感染拡大防止支援事業補助金）	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 7		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度のみ 令和2 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商店街感染拡大防止支援事業補助金交付要綱						
市長公約	—	主要施策	—						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・商店街（会）の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策（マスクや消毒液等の購入費）に対して商店街（会）の規模に応じて補助金を支給。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

安心してお客様にお越しいただける環境を整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業の継続及び経営の下支えを行う。

④令和2年度実績（事業活動）

市内の36の商店街（会）のうち、22の商店街（会）に対して補助金を交付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	36	35				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	感染拡大防止支援事業補助金を活用した商店街数	街		22				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	交付した補助金額	円		4,649,000				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		4,649				
		都支出金	千円		0				
		地方債	千円		0				
		その他	千円		0				
		一般財源	千円		0				
	事業費計（A）		千円	0	4,649	0	0	0	0
	予算額（B）		千円		7,400	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%		62.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人		0.15 0.00 0.00				
	正規職員分		千円	0	1,350	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	1,350	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	5,999	0	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

商店街（会）が組織的に取り組む、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策（マスクや消毒液等の購入費）に対して商店街（会）の規模に応じて補助金を支給し、安心してお客様にお越しいただける環境整備と、事業の継続及び経営の下支えを行うことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援策を引き続き、検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 8	
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　年度	根拠法令等	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

イベントを通じて地域に根ざした商店街活動や販売活動などを紹介し、商店街の魅力を市民に再認識してもらうことを目的に、商店街等が行うイベント等ソフト事業の支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

イベントを開催することにより、商店街の魅力づくりやにぎわいを創出するとともに、地域コミュニティの担い手として地域の活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街の魅力を創出し、地域の活性化を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

商店街が実施する14のイベント事業に対し、支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店街(会)(3月末現在)	街	36	35				
イ	商連	会	1	1				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	年間イベント等事業数	回	29	14				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	商店街イベントの集客数	人	654,544	142,300				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	24,331	6,094	27,726			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	17,931	4,288	20,636			
	事業費計(A)		千円	42,262	10,382	48,362	0	0	0
	予算額(B)		千円	58,383	15,208	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	72.4%	68.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.37 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,330	3,240	3,240	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,330	3,240	3,240	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	45,592	13,622	51,602	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

商店街が独自に取り組むイベントや売り出し等の支援を通じて、地域コミュニティの活性化につなげることができた。なお、令和2年度は、コロナ禍の影響によりイベントの中止や規模の縮小を余儀なくされたものが多かった中、14のイベントに対し支援を行い、活性化につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事務効率と事業の質の向上について関係団体と協議しながら、商店街の活性化や公共的課題の解決をテーマとしたイベント事業への支援を継続する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	立川市商店街チャレンジャー募集事業実施要綱 立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱								
市長公約	—	主要施策	—								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街での開業を望む出店者と魅力店の出店を望む商店街をマッチングするコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施するほか、空き店舗情報サイトを通じて新たな出店希望者の誘致につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

商店街における空き店舗を解消するとともに、新たな誘客によりにぎわい創出につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

新たな店舗の出店を促すことにより、商店街のにぎわいや活性化、担い手づくりにつながる。

④令和2年度実績(事業活動)

・商店街チャレンジャー募集事業は、出店計画書を募集し、4件の応募があり、選考した結果、2件を表彰対象として選定した。
・市内空き物件情報をエリアごとにウェブ上で公開する、空き店舗情報サイトを管理・運営した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	36	35				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	商店街活性化事業補助金募集回数	件	1	1				
イ	チャレンジャー事業への協力を呼びかけた商店街数	街	36	35				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	空き店舗対策モデル事業補助件数(継続を含む)	件	0	0				
イ	商店街チャレンジャー募集事業応募件数	件	3	4				
ウ	奨励金を交付した店舗数	店	2	2				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,258	2,262	2,285			
	事業費計(A)		千円	2,258	2,262	2,285	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,313	2,285	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.6%	99.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.13 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,170	1,080	1,080	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,170	1,080	1,080	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,428	3,342	3,365	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
商店街チャレンジャー募集事業は4件の応募の中から、2件を表彰対象として選定した。

(課題・反省点)
商店街チャレンジャー募集事業について、引き続き事業の周知に努めるとともに、空き店舗情報サイトの利用促進をより一層図っていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、市内の空き店舗の増加が懸念されるため、より多くの出店者が活用できるよう事業の見直しを図る必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

コロナ禍の影響による空き店舗の増加を防ぐため、これまでのコンペ方式を時限的に見直し、より多くの出店者、商店街を支援できる形に再構築する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	商店街活性化モデル事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働		事業番号	10		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商業まちづくり条例								
市長公約	―	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業対象となる商店街に対し、具体的な活性化へのシナリオとメニューを作成・実行し、商店街の活性化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

住民の生活に密着した地域商店街の活性化を図ることにより、地域の安全・安心や子育てにやさしいまちづくりなど、地域コミュニティの活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。

④令和2年度実績(事業活動)

商店街（会）観光ツアー事業、農商連携事業、くるりんスタンプラリー事業、立川市「地域資源研究」事業を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業を実施した商店街(会)数	街	26	25				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	実施事業数	事業	4	4				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	商店街(会)観光ツアー	回	1	1				
イ	くるりんスタンプラリー(応募数)	人	248	784				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,500	5,500	5,500			
	事業費計(A)		千円	5,500	5,500	5,500	0	0	0
	予算額(B)		千円	5,500	5,500	―	―	―	―
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	―	―	―	―
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	630	630	630	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	630	630	630	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,130	6,130	6,130	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)（改革・改善）

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部、事業の形態を変更して実施した。スタンプラリーはコロナ禍で取り組むお店の創意工夫等に着目し、市内店舗を応援する「立川エール」企画の一環として実施し、前年度を上回る成果をあげることができ、商店街振興につなげることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

効率的・効果的な事業展開ができるよう引き続き効果を検証するとともに、他の事業との関連性をみながら事業を継続していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	輝く個店振興事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 11	
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☑ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　　年度	根拠法令等							
市長公約	—	主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内の個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づき、輝く魅力を持つ個店を選考し表彰するとともに、広く市内外に紹介する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

個店の活力を高めるとともに、地域商店街の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

個店の魅力を創出し、市内中小事業者の経営の安定化を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

・市内の魅力ある個店を市民等から推薦してもらい、審査委員による審査を経て5店舗を表彰した。
・輝く個店受賞店舗やまちの観光情報等を紹介するウェブサイト「たらった立川」において、コロナ禍における飲食店や店舗の取り組み等、その状況に応じた特集を通じて情報発信を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店(個店)数(経済センサス)	店	1,113	1,113				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	推薦のあった商店(個店)数	店	226	162				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	表彰店舗数	店	5	5				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	1,756	291	291			
		一般財源	千円	3,725	4,318	4,318			
	事業費計(A)		千円	5,481	4,609	4,609	0	0	0
	予算額(B)		千円	5,482	4,609	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,710	1,710	1,710	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,710	1,710	1,710	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,191	6,319	6,319	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
輝く個店受賞店舗を様々な視点で紹介するだけでなく、コロナ禍で厳しい状況にある飲食店や店舗を応援する「＃(ハッシュタグ)立川エール飯」等の企画を市民参加型で発信することで、市内産業の活性化につなげることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

輝く個店受賞後のPR強化など賞自体のグレードを高めることで、間接的な個店支援を継続する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	工業団体支援事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 12		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～　　年度	根拠法令等	立川市工業団体支援事業補助金交付要綱								
市長公約	—	主要施策	—								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

工業者同士の横断的なつながりを強化することを通じて、市内工業の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内工業を振興する。市内工業者の連携を強化する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内製造業の集積を維持する。

④令和2年度実績(事業活動)

立川工業会が自主的に実施する研修会やホームページの管理などに対して助成を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川工業会加盟企業数	社	43	47				
イ	立川工業会賛助企業数	社	4	4				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金の交付回数	回	2	1				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	工業振興事業実施回数	回	5	3				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	300	125	300			
	事業費計(A)		千円	300	125	300	0	0	0
	予算額(B)		千円	300	300	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	41.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	270	360	360	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	360	360	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	570	485	660	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、立川工業会として行う先駆的な工場への視察、工業交流展への出展は見送りとなったが、研修会等を通じて、会員の経営力の向上と会員相互の連携を深めることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域産業の一端を担う工業者への支援として、市内唯一の工業団体への支援は今後も継続していく。
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品の購入も補助対象とする。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	たま工業交流展		所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司			
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課	係名	商工振興係			
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 13	
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱						
市長公約	―	主要施策	―						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

多摩地域22団体の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術を紹介する展示会の開催を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

新規市場の開拓や異業種とのマッチング、受注の確保につなげることで、ものづくり産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ものづくり産業の魅力を創出し、さまざまな業種の連携・融合により、多様な産業の活性化を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第20回たま工業交流展の開催は見送りとなった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	補助金交付団体数	団体	1	0				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	出展企業数	社	137	0				
イ	来場者数	人	2,500	0				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	受注等の商談効果があったと答えた企業の割合	%	32.0	0.0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,000	0	1,000			
	事業費計(A)		千円	1,000	0	1,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,000	1,000	―	―	―	―
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	0.0%	―	―	―	―
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	360	360	540	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	540	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,360	360	1,540	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第20回たま工業交流展の開催は見送りとなった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

過去に出展した事業者にアンケートを実施した結果、バーチャルやオンラインでの開催より会場開催を希望する事業者が多く、例年の開催時期である2月にはワクチン接種も進んでいることが見込まれるため、令和3年度は会場開催にて実施する計画で進めていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	立川産品販路拡大等支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号	14
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等	立川市立川産品販路拡大等支援事業補助金交付要綱						
市長公約	—	主要施策	—						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内事業者が、市内外で開催される展示会等への出展や知的財産権の取得、産業技術研究センター等、公的な支援施設の利用及び販路拡大に用いる媒体の作成にかかる費用の一部を助成し、市内事業者の販路拡大を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内事業者の販路が拡大される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内事業者の新たな販路開拓や技術力の証明などを通じて、産業の魅力創出につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

展示会への出展、産業技術研究センター等の施設利用及び販路拡大に用いる媒体作成にかかる費用の一部を助成した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	7,023	7,141				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	広報、HP、チラシ配布等の周知回数	回	3	3				
イ	補助事業数	件	6	12				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	販路拡大を図った延べ事業者数	者	6	11				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,129	2,189	3,000			
	事業費計(A)		千円	1,129	2,189	3,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	3,000	3,000	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	37.6%	73.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	540	990	990	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	990	990	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,669	3,179	3,990	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)

新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会等への出展機会は大幅に減った一方で、新たな販路開拓に向けたホームページの改修やパンフレットの作成等のニーズが高まったこと、また、「ものづくり」の定義を広義に捉え、対象事業者にソフト ウェア業及び 情報処理 ・提供サービス業を追加したことにより、申請件数、補助実績額ともに前年度を上回り、市内ものづくり企業等の販路拡大を支援することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

これまでに補助金を活用した事業所にヒアリングを行うなどして、より高い効果に結びつくような支援につなげていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	ものづくり企業地域共生推進助成事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号	17
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　　年度	根拠法令等	立川市ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱						
市長公約	―	主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ものづくり企業が実施する操業環境改善の取り組み(設備設置等)を支援することを通じて、市内への立地継続を支援し、産業集積を維持する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

厳しい操業環境にあった事業者が、環境改善によって引き続き市内で操業を継続することができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業者の操業環境が改善され、市内の産業集積が維持される。

④令和2年度実績(事業活動)

補助申請に向けた事業者からの相談はあったものの、申請には至らず、活用実績はなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内の製造業事業所数(経済センサス)	事業所	255	255				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助件数	件	0	0				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	操業環境改善を実施した件数	件	0	0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	3,000			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	1,500			
	事業費計(A)		千円	0	0	4,500	0	0	0
	予算額(B)		千円	7,500	7,500	―	―	―	―
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	0.0%	―	―	―	―
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	360	270	270	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	270	270	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	360	270	4,770	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)

令和2年度は2社から補助金の活用を前提とした相談はあったものの、最終的には申請に至らなかったため、補助対象となる事業はなかった。

(課題・反省点)

平成28年度から事業を実施しているが、対象の事業所すべてに周知できているとは言えない。支援する事業所を増加できるよう、さらなる周知を図る必要性がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も商工会議所等と情報共有しながら、制度の周知や助成活用の相談に対応していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	技能功労褒賞事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計 1	款 5	項 1	目 1	事業番号 4		
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　　年度	根拠法令等	立川市技能功労者褒賞要綱								
市長公約	—	主要施策	—								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

長年にわたり優れた技能・技術で生計を営んできた方を表彰することで、その技能の継承と技能者の志気と地位の向上につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

優れた技能の継承及び技能者の志気・地位の向上につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

優れた技能を次世代につなぐことで、事業者の経営の安定化及び地域産業の発展につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

令和2年度から対象年齢を60歳以上から55歳以上に引き下げた。技能功労団体からの対象技能者の推薦と市報による公募により、対象者を募り、市が選考し褒賞を行った。新型コロナウイルス感染症拡大により、例年行っていた地域経済活性化推進員による訪問聞き取り調査を行うことができず、推薦候補者への書面での情報収集に代えた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	55歳以上の市民(11月1日現在)	人	-	66,639				
イ	60歳以上の市民(11月1日現在)	人	54,285	54,790				
ウ		人						

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	推薦を呼びかけた技能団体数	回	25	24				
イ	地域経済活性化推進員による聞き取りの回数	回	9	0				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	技能功労褒賞受賞者	人	9	7				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	161	156	218			
	事業費計(A)		千円	161	156	218	0	0	0
	予算額(B)		千円	224	224	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	71.9%	69.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.22 | 0.18 | 0.00	0.23 | 0.00 | 0.00	0.22 | 0.12 | 0.00			
	正規職員分		千円	1,980	2,070	1,980	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	630	0	504	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,610	2,070	2,484	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,771	2,226	2,702	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

様々な技能をもって長年に渡り本市の産業を支え、後継者の育成にもあたっている方7名を、技能功労者として褒賞した。

(改革・改善)(課題・反省点)

近年、技能職団体の会員減等に伴い、団体からの推薦者が減少傾向にある。令和2年度からは褒賞対象年齢を60歳から55歳に引き下げた結果、現役世代が表彰を受けるなど一定の効果はあった。一方で、団体に加盟していない方など、褒賞に至っていない技能者がいることも想定されるため、事業の周知を工夫する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

東京都のマイスター事業(東京都優秀技能者事業)等の類似事例も情報収集するなど、市内に潜在している優れた技術者を的確に把握する方策を検討する。推薦者となる既存の技能団体との関係を深めるほか、団体に属さない技能者の褒賞にもつながるよう、推薦制度を広く周知していく。また、地域経済活性化推進員の事業所訪問により、推薦制度の周知を図っていく。 優れた技術の継承及び技能者の志気を高めるとともに、技能者の地位向上につながるため、引き続き事業を継続していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	勤労者福祉支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 5	項 1	目 1	事業番号 7	
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	立川市勤労者互助事業補助金交付規則						
市長公約	—	主要施策	—						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

一般社団法人立川市勤労者福祉サービスセンターの運営にかかる人件費等管理費や実施する各種事業の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

福利厚生の向上を図り、中小企業の人材確保と従業者の安定した就労を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

雇用の確保・安定によって、市内中小企業の経営安定化につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症の影響で、研修会・講習会は中止となったが、健康の維持増進事業、自己啓発や余暇活動事業、生活安定事業等、市内会員事業所の従業員を対象とした福利厚生の充実に寄与する取り組みを支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	従業者数(経済センサス)	者	112,294	112,294				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	健康維持事業利用者数	人	6,197	4,714				
イ	研修会・講習会事業参加者数	人	102	0				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	加入事業所数(3月末現在)	所	525	514				
イ	会員数(3月末現在)	人	4,387	4,365				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	28,177	28,450	28,081			
	事業費計(A)		千円	28,177	28,450	28,081	0	0	0
	予算額(B)		千円	28,177	28,451	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	360	270	270	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	270	270	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	28,537	28,720	28,351	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)

コロナ禍の影響もあり、小規模事業所の廃業に伴う退会等も見られた一方で、会員拡大キャンペーン等会員数を増やす取り組みを行った。

(課題・反省点)

今後も会員のスケールメリットを生かしつつ、より効果的・効率的な運営に向け、会員の拡大や事業の再構築、受益者負担の適正化、職員体制の効率化などに取り組むことにより、補助金に頼らない運営体制を目指していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

一般社団法人として、さらに自立した運営を図る必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	勤労者福祉支援事業(中小企業従業員特定退職金共済制度掛金補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号 7
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和48 年度～　　年度	根拠法令等	立川市中小企業特定退職金共済制度補助金交付規則								
市長公約	—	主要施策	—								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

企業の福利厚生制度の充実により従業員の確保とその定着を支援し、特定退職金共済団体である立川商工会議所に対し、補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

安定した退職金制度の確立により、従業員が安心して働けるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内中小企業の経営が安定化する。

④令和2年度実績(事業活動)

特定退職金共済制度の加入、給付金支払い等、福利厚生の充実につながる取組を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内事業所数(経済センサス)	所	7,522	9,905				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	加入事業所数(3月末)	所	138	135				
イ	加入者数(3月末)	人	945	967				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	給付件数(退職一時金)	件	84	87				
イ	給付額(退職一時金)	円	88,635,000	77,510,853				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	6,204	6,485	6,600			
	事業費計(A)		千円	6,204	6,485	6,600	0	0	0
	予算額(B)		千円	6,204	6,485	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	180	180	180	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,384	6,665	6,780	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

独力で退職金制度を設けることが困難な中小企業が活用できる制度であり、その一部を助成することで中小企業の振興に寄与することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中小企業の勤労者の福利厚生等への支援として、継続して実施していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	商工関連事務			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目 2 事業番号 1
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約	—	主要施策	—								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消耗品類購入等事務、産業振興団体(TAMA協会)への負担金の支払いなど、商工振興に必要な事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

事務を滞りなく遂行するとともに、商工関連団体等との連携強化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事務を滞りなく遂行するとともに、商工関連団体との連携を強化し、中小事業者の経営安定化につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・商工事務に関連する消耗品購入・郵送事務の支払い
・TAMA産業活性化協会への負担金支払い

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商工関係及び産業振興団体数	団体	39	38				
イ	対象事業数	事業	17	21				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	消耗品費執行済額	円	54,008	53,599				
イ	郵便料執行済額	円	41,353	101,565				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	滞りなく遂行できた事務の割合	%	100.0	100.0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	106	165	105			
	事業費計(A)		千円	106	165	105	0	0	0
	予算額(B)		千円	125	167	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	84.8%	98.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	720	810	630	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	720	810	630	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	826	975	735	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
事務の執行を適正かつ滞りなく行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も商工関連事務について適切に執行する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	ビジネス総合支援事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 2		
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱								
市長公約	—	主要施策	—								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川商工会議所が実施する市内中小企業及び創業者への経営指導や経営相談をはじめとする経営改善普及事業に対し、助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内中小企業経営者等の経営安定を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

法人市民税法人税割課税対象者数の増加

④令和2年度実績(事業活動)

専門指導員による経営改善指導等を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	160,059	160,582				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	経営指導員等による巡回相談	回	1,362	1,137				
イ	経営指導員等による窓口・電話相談	回	794	2,569				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	有効な支援ができた事例等報告	回	12	12				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	13,645	13,645	13,645			
	事業費計(A)		千円	13,645	13,645	13,645	0	0	0
	予算額(B)		千円	13,645	13,645	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	360	270	270	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	270	270	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,005	13,915	13,915	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

商工会議所が行う事業所の経営相談や創業支援等の取り組みを支援し、市内中小事業者の経営安定化等に寄与した。

また、新型コロナウイルス感染症の市内事業者への影響とその対策等について共有する「新型コロナウイルス感染症影響事業者支援対策連絡会」を開催し、関係者間での情報共有と連携を図った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業所のニーズを的確に把握した上での事業展開や個別対応、それらを通じた地域全体の活性化といった点では、より成果の上がる改善が求められる。今後は市や関連機関等との連携により、情報収集や専門人材の活用などに積極的に取り組む必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	中小企業融資支援事業(中小企業事業資金利子補給金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 4	
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等							
市長公約	—	主要施策	—	立川市中小企業事業資金助成条例					

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。
・事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、金利の一部を負担する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内金融機関等と連携し、市内中小企業者の経営安定化を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

融資あっせんや利子補給の支払い、金融機関の報告漏れ等による過払い金の返還等の事務を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内事業所数(経済センサス)	所	7,522	9,905				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	申請件数	件	402	466				
イ	申請額	千円	2,276,580	2,290,150				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	実行件数	件	319	410				
イ	実行額	千円	1,673,160	1,982,350				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	44,901	50,126	55,000			
	事業費計(A)		千円	44,901	50,126	55,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	52,000	52,000	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	86.3%	96.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.58 | 0.10 | 0.00	0.67 | 0.92 | 0.80	0.66 | 0.40 | 1.00			
	正規職員分		千円	5,220	6,030	5,940	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	350	5,464	3,680	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,570	11,494	9,620	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	50,471	61,620	64,620	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

通常の融資あっせんメニューに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者を対象とした無利子の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」(令和2年3月16日から5月29日まで受付)のあっせんを行い、事業者の資金繰りを支援し、経営の安定化に寄与した。

(課題・反省点)

金融機関の報告漏れなどによる利子補給金の過払いの対応などに手間を割いている現状があるなど、管理・運営のしくみを再考する余地はある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

既存の融資あっせんメニューを継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に向け、令和3年6月1日から令和3年12月28日(予定)までの期間限定で「新型コロナウイルス感染症対策特別借換資金」のメニューを追加し、事業者の経営の安定化を図る。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	中小企業融資支援事業(信用保証協会信用保証料補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	4		
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～　　年度	根拠法令等	立川市中小企業事業資金助成条例								
市長公約	—	主要施策	—								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。
・事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、信用保証料の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内金融機関等と連携し、市内中小企業者の経営安定化を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

信用保証料の申請受付・支払い、繰上償還に伴う返戻金の返還等の事務を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内事業所数(経済センサス)	所	7,522	9,905				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	申請件数	件	319	466				
イ	申請額	円	20,996,435	25,718,029				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	実行件数	件	319	466				
イ	実行額	円	20,996,435	25,718,029				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	20,996	25,718	24,000			
	事業費計(A)		千円	20,996	25,718	24,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	28,000	51,936	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	75.0%	49.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.14 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,260	2,430	2,430	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,260	2,430	2,430	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,256	28,148	26,430	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
　事業者が借入時に負担する初期費用を軽減することで、中小事業者の円滑な資金繰りにつながった。

(課題・反省点)
　事業開始当初には想定されていなかった繰上償還による返戻金の返還請求事務が例年多数発生しているため、対象者の管理、未払者の対応などを整理し、効率的に事務を進める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現状では、借入時の初期費用を軽減することの意義は大きく、状況を見守りながら、継続して実施する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	中小事業者緊急家賃支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	18
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度のみ 令和2 年度～　年度	根拠法令等	立川市中小事業者緊急家賃支援金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

コロナ禍で売上高が著しく減少している中小事業者のうち、賃貸物件を借りて事業を営む事業者の令和2年4月分と5月分の家賃相当額の2分の1（1事業所あたり上限40万円）を支給した。複数事業所の場合は最大200万円を支給。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家賃相当分の一部を支給することにより、中小事業者の廃業や倒産を防ぐ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

緊急家賃支援金の支給により、事業の継続及び経営の下支えにつながった。

④令和2年度実績(事業活動)

家賃相当分の一部を支給した事業者数は1,476（事業所数は1,746）。合計で382,943,000円を支給した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	想定した対象事業者数	者		1,550				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	交付決定した事業者数	者		1,476				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	交付決定額	千円		382,943				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		50,000				
		都支出金	千円		50,000				
		地方債	千円		0				
		その他	千円		0				
		一般財源	千円		283,404				
	事業費計（A）		千円	0	383,404	0	0	0	0
	予算額（B）		千円		385,838	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%		99.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人		0.35 0.00 0.20				
	正規職員分		千円	0	3,150	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	400	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	3,550	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	386,954	0	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

早急に立川市独自の家賃支援金を支給することで、国や都の家賃支援金の支給が開始されるまでの間の中小事業者の資金需要をつなぎ、事業の継続及び経営の下支えを行うことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和2年度のみの単年度事業。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援策を引き続き、検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	中小事業者緊急支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	19
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度のみ 令和2 年度～　　年度	根拠法令等	立川市中小事業者緊急支援金（自己所有物件）交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

コロナ禍で売上高が著しく減少している中小事業者のうち、市内で自らが所有する事業所等で事業を営む事業者の令和2年度固定資産税・都市計画税相当額（償却資産を除く）の10分の8（1事業者あたりの限度額100万円）を支給。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自己所有の事業所等に係る固定資産税相当額の一部を支給することにより、中小事業者の廃業や倒産を防ぐ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

緊急支援金の支給により、事業の継続及び経営の下支えを行った。

④令和2年度実績(事業活動)

緊急支援金により固定資産税相当額の一部を支給した事業者数は331。合計で131,123,000円を支給した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	想定した対象事業者数	者		1,000				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	交付決定した事業者数	者		331				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	交付決定額	千円		131,123				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		91,800				
		都支出金	千円		0				
		地方債	千円		0				
		その他	千円		0				
		一般財源	千円		39,407				
	事業費計（A）		千円	0	131,207	0	0	0	0
	予算額（B）		千円		253,489	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%		51.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人		0.24 0.00 0.20				
	正規職員分		千円	0	2,160	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	400	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	2,560	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	133,767	0	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

自らが所有している事業所等（自己所有物件）で事業を営んでいる事業者に対して、事業を営むうえで固定費となっている固定資産税相当額の一部を支給することで事業の継続及び経営の下支えをすることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和2年度のみの単年度事業。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援策を引き続き、検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	地域経済活性化キャンペーン事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	20
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度のみ 令和2 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

年末年始（12月・1月）の期間に、対象の中小事業者の店舗で、キャッシュレス決済（QRコード決済）で食事や買い物等をした際に最大20%のポイントを付与するキャンペーンを実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

コロナ禍で売上が減少している中小事業者の売上向上とキャッシュレス決済の普及を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

キャンペーン対象店舗のキャッシュレス決済（PayPay）の売上が増加した。また、新たにキャッシュレス決済（PayPay）を導入した店舗も増えた。

④令和2年度実績(事業活動)

キャンペーンにおける決済金額が420,487,415円で、キャンペーン実施前と比べ約2.5倍となった。また、対象のキャッシュレス決済を利用した店舗数についても、キャンペーン期間中に約140店増加した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内事業所数(経済センサス)	所		9,905				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	決済店舗数	店		971				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	経済効果（決済金額）	千円		420,487				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		62,125				
		都支出金	千円		0				
		地方債	千円		0				
		その他	千円		0				
		一般財源	千円		0				
	事業費計（A）		千円	0	62,125	0	0	0	0
	予算額（B）		千円		75,000	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%		82.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人		0.34 0.00 0.20				
	正規職員分		千円	0	3,060	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	400	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	3,460	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	65,585	0	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

コロナ禍で売上が減少している中小事業者の売上向上とキャッシュレス決済の普及を推進することができた。実施期間が感染拡大の第三波と重複したことで、想定した売上には及ばなかったものの、事業者や利用者からは、再度同様なキャンペーンを開催してほしいとの声が多く寄せられる等、一定の手応えを掴むことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援策を引き続き、検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	中小事業者応援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号	22
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	期間限定複数年度 令和2 年度～ 令和3 年度	根拠法令等	立川市中小事業者応援金交付要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

コロナ禍で売上が減少しながらも、国の持続化給付金の対象外であり、立川市中小事業者緊急支援金（家賃支援金、自己所有物件）を受給していない中小事業者に対し、年間売上高等に応じて、応援金を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

年間売上高等に応じて応援金を支給することにより、中小事業者の廃業や倒産を防ぐ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

応援金の支給により、事業の継続及び経営の下支えを行った。

④令和2年度実績(事業活動)

応援金を支給した事業者数は3者。合計で900,000円を支給した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	想定した対象事業者数	者		800				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	交付決定した事業者数	者		3				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	交付決定額	千円		900				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0			
		都支出金	千円		0	0			
		地方債	千円		0	0			
		その他	千円		0	0			
		一般財源	千円		909	159,503			
	事業費計（A）		千円	0	909	159,503	0	0	0
	予算額（B）		千円		160,412	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%		0.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人		0.22 0.00 0.60	0.20 0.00 0.60			
	正規職員分		千円	0	1,980	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	1,200	1,200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	3,180	3,000	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	4,089	162,503	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

コロナ禍における様々な支援制度の狭間にあり、これまで支援の対象とならなかった事業者に対し、年間売上高等に応じて、1事業者あたり10万円・20万円・30万円を支給することにより、事業の継続及び経営の下支えができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援策を引き続き、検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	創業支援事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係		
施策名	地域に根ざした働く場の創出			予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 15		
基本事業名	地域特性を生かした創業支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約	—	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)で構成する「たちかわ創業応援プロジェクト」が一体となってセミナー等の創業・起業支援策を実施する。また、コミュニティビジネスに関するセミナーについても実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内の創業者が増加するとともに、情報の共有化による一体的な創業支援策を展開する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

法人市民税法人税割課税対象者数の増加

④令和2年度実績(事業活動)

創業に関するセミナーの開催、たちかわ創業応援プロジェクトの会議開催などを行った。7月に立川市内にオープンした公益財団法人東京都中小企業振興公社のTOKYO創業ステーションTAMAを、創業支援セミナーの会場として利用するなど、新たな創業支援の連携を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コミュニティビジネスに関するセミナーは中止した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	20歳以上の男性市民(4月1日現在)	人	75,993	76,254				
イ	20歳以上の女性市民(4月1日現在)	人	77,468	77,796				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	たちかわ創業応援プロジェクト会議開催回数	回	1	1				
イ	セミナーの開催	回	5	4				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	相談件数	件	106	51				
イ	市創業資金融資あっせん制度申請件数	件	28	28				
ウ	市創業資金融資あっせん制度申請額	千円	208,550	180,500				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	505	197	612			
	事業費計(A)		千円	505	197	612	0	0	0
	予算額(B)		千円	658	637	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	76.7%	30.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.22 0.07 0.00	0.36 0.08 0.00	0.30 0.08 0.00			
	正規職員分		千円	1,980	3,240	2,700	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	245	336	336	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,225	3,576	3,036	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,730	3,773	3,648	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

創業希望者にメリットの多いセミナーを開催するなど、市内での創業支援につながった。また、TOKYO創業ステーションTAMAの会場にてセミナーを開催することで、関係機関との連携強化、創業希望者への継続的な支援につなげることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「創業しやすいまち、立川」の実践に向け、より一層関係団体との連携を深めるとともに、創業後の事業の経営安定化に対しても継続的に支援していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	労働関連事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	地域に根ざした働く場の創出		予算科目	会計 1	款 5	項 1	目 1	事業番号 2	
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等							
市長公約	—	主要施策	—						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消耗品の購入、印刷製本、郵便料の支払いなど労働関連事務を滞りなく遂行する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

滞りなく事務を遂行するとともに、労働法等の法令の周知により、法令遵守に基づく雇用就業を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内における雇用機会の創出、雇用環境の整備につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・消耗品の購入、郵送事務
・ポケット労働法、パートタイム・有期雇用労働ガイドブック、これだけはおさえておきたい労働法のポイントの作成。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	担当職員数	人	1	1				
イ	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	160,059	160,582				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ポケット労働法作成部数	部	1,000	1,000				
イ	パートタイム労働ガイドブック作成部数	部	1,000	900				
ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント作成部数	部	100	100				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ポケット労働法配布部数	部	1,000	1,000				
イ	パートタイム労働ガイドブック配布部数	部	1,000	900				
ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント配布部数	部	100	100				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	44	132	44			
	事業費計(A)		千円	44	132	44	0	0	0
	予算額(B)		千円	44	134	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	98.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	270	360	360	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	360	360	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	314	492	404	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

ポケット労働法を1,000部、パートタイム・有期雇用労働ガイドブックを900部、これだけはおさえておきたい労働法のポイントを100部作成し、公共施設等で配布することで労働契約等に関する啓発を行い、雇用環境の整備につなげることができた。令和2年度は、コロナ禍の影響を踏まえ、雇用調整助成金等、労務関係の申請手続きに関する無料相談会を商工会議所、社会保険労務士会と連携して行い、感染症にかかる助成が行きわたるよう支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後もポケット労働法、パートタイム・有期雇用労働ガイドブック及びこれだけはおさえておきたい労働法のポイントを作成し、関係法や労働契約等の啓発を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	勤労者融資あっせん事務	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	地域に根ざした働く場の創出	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1	事業番号	3
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～ 令和2 年度	根拠法令等	立川市中小企業勤労者福祉厚生資金助成条例		
市長公約	—	主要施策	—		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・平成14年度に終了した勤労者住宅建築資金融資あっせん制度の残存期間に対する利子補給を行う。
・生活資金として有利な金利を設定した融資をあっせんし、借入時に要する保証料を負担する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

勤労者の生活上のセーフティネットとして、福利厚生資金の一部を補助し、勤労者の経済的安定を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内中小企業における働きやすい環境ができる。

④令和2年度実績(事業活動)

・住宅建築資金融資あっせん制度残存期間の利子補給を行った。
・中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度については、利用実績がなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	従業者数(経済センサス)	者	112,294	112,294				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	福祉厚生資金申請件数	件	0	0				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	福祉厚生資金実行件数	件	0	0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	20	4	0			
	事業費計(A)		千円	20	4	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	51	32	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	39.2%	12.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00				
	正規職員分		千円	180	180	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	200	184	0	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
勤労者住宅建築資金融資あっせん制度は、平成14年度に終了した制度の残務処理であり、残りの利子補給も令和2年度で終了した。中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度は、実行に結びつきにくいため利用者がなかった。
(改革・改善)(課題・反省点)
中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度については、過去5年にわたり利用実績がなく、同様の制度が東京都においても実施されているため、令和2年度で事業を終了することとなった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度の廃止に伴い、今後は、東京都労働局で実施している中小企業従業員生活資金融資制度を案内していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	若年者就業支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	地域に根ざした働く場の創出		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号 5
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約	—	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学生やフリーター、無業状態の若者を対象に、就労のきっかけとなる職業体験事業を実施し、若者の社会人基礎力を養うことで、地域産業の担い手として送り出す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域社会で受け入れ、社会体験の場を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

若年者の就業につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

専門家による随時相談、就活セミナー開催、インターンシップ、各種就職支援機関の紹介等を通じて、若年者の就業を支援した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、参加者の減少、就職活動の見合わせにより、昨年度より進路決定者は減少した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	15歳～25歳の市民(4月1日現在)	人	21,237	21,138				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	若年者就労支援事業実施回数	回	342	290				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	若年者就労支援事業進路決定者数	人	13	3				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,000	2,000	2,000			
	事業費計(A)		千円	2,000	2,000	2,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,000	2,000	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.02 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	540	540	540	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	70	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	610	540	540	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,610	2,540	2,540	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

年間を通じて随時募集する形で実施することで、個々の特性に合わせた支援プログラムでの実施につながっている。令和2年度はコロナ禍の影響もあり、インターンシップの実施回数が減少した一方、セミナー等の回数を増やし、支援の充実を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動の縮小や、求人数の減少などの影響をうけ、例年以上に進路決定につなげることが難しかった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

若年者を取り巻く社会情勢や国・都などの法制度を見据えながら、自立支援や青少年育成の視点も加え、地域若者サポートステーションなどの関係諸団体や庁内関係部署との連携を深め、時代や地域のニーズに合わせた事業展開を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	アクティブシニア就業支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係		
施策名	地域に根ざした働く場の創出		予算科目	会計 1	款 5	項 1	目 1	事業番号 6	
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　　年度	根拠法令等							
市長公約	—	主要施策	—	立川市商工観光団体補助金交付要綱					

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内及び周辺地域の事務所に精通している立川商工会議所が運営する無料職業紹介所に対し助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中高年齢者の就業促進と中小企業の雇用促進

③結果（どのような結果に結び付けるか）

中高年齢者の就業促進と中小企業の雇用促進を図り、地域産業の活性化につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

就業相談、就職あっせん、就労関係情報の提供等の事業を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	55歳以上の市民(4月1日現在)	人	64,682	65,850				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	求職者数	人	1,771	945				
イ	求人開拓人数	人	9,868	9,010				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	就職者数	人	151	68				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	5,952	5,952	5,952			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	8,062	7,682	8,084			
	事業費計(A)		千円	14,014	13,634	14,036	0	0	0
	予算額(B)		千円	14,015	14,034	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	97.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.02 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	450	360	360	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	70	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	520	360	360	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,534	13,994	14,396	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ☐ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐ オ：その他 ☐

(事業の成果)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年4月8日から6月15日まで無料職業紹介所を閉所し、電話相談のみの対応としたほか、その後も、事前予約制で来所者数を制限しながら運営する等、例年の実績を下回った。 中高年齢者が対象の事業のため、感染予防への意識が高く、就職活動を控える傾向が見られたことも実績が上がらなかった一因とみられる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

年金制度の変更にともない、感染症の拡大が落ち着けば、中高年齢者の就労意欲は高まると思われる。中高年齢者が経済活動に積極的に参加できるよう継続して本事業を実施し、就業支援を行う。また、シルバー人材センターとの情報共有を進め、就労希望者のニーズに沿った案内を相互にできるような体制を構築していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	地域に根ざした働く場の創出	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1	事業番号	8
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	公益社団法人立川市シルバー人材センター補助金交付要綱		
市長公約	—	主要施策	—		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・高齢者の就業や社会参画を支援することで老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。
・シルバー人材センターの運営にかかる人件費の助成を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

高齢者の生きがいづくりと就労機会の確保につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

就業機会の開拓・確保、事業の開発、適正就業、安全就業の確保と安全意識の啓発、中期事業計画の着実な達成等の取り組みを支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	会員数(3月末現在)	人	1,501	1,481				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	受託件数	件	8,346	7,320				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	就業率	%	79.6	77.6				
イ	就業実人数	人	1,198	1,150				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	12,495	12,495	12,495			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	35,443	37,040	37,123			
	事業費計(A)		千円	47,938	49,535	49,618	0	0	0
	予算額(B)		千円	49,568	49,618	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	96.7%	99.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	270	270	270	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	270	270	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	48,208	49,805	49,888	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

高齢者の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の活用につながったとともに、高齢者世帯の家計を支える収入源のひとつとして、大きな役割を果たした。一方で、コロナ禍により高齢者の就業環境が厳しくなる中、公共施設の利用中止やサービス業等における施設の休館等の影響により、受託件数、就業率は、ともに減少した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

高齢社会の進行とともに、今後ますます社会的な役割が高まることが見込まれる。立川商工会議所無料職業紹介所(アクティブシニア就業支援事業)との情報共有等連携を深め、新規会員の確保等につなげていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	シルバー人材センター助成事業(管理運営費補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係				
施策名	地域に根ざした働く場の創出	予算科目	会計 1	款 5	項 1	目 1	事業番号 8		
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等							
市長公約	—	主要施策	—	公益社団法人立川市シルバー人材センター補助金交付要綱					

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・高齢者の就業や社会参画を支援することで老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。
・シルバー人材センターの運営にかかる管理運営費の助成を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

高齢者の生きがいづくりと就労機会の確保につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

就業機会の開拓・確保、事業の開発、適正就業、安全就業の確保と安全意識の啓発、中期事業計画の着実な達成等を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	会員数(3月末現在)	人	1,501	1,481				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	受託件数	件	8,346	7,320				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	就業率	%	79.6	77.6				
イ	就業実人数	人	1,198	1,150				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	7,945	7,945	7,945			
	事業費計(A)		千円	7,945	7,945	7,945	0	0	0
	予算額(B)		千円	7,945	7,945	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	270	270	270	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	270	270	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,215	8,215	8,215	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

高齢者の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の活用につながったとともに、高齢者世帯の家計を支える収入源のひとつとして、大きな役割を果たした。一方で、コロナ禍により高齢者の就業環境が厳しくなる中、公共施設の利用中止やサービス業等における施設の休館等の影響により、受託件数、就業率は、ともに減少した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

高齢社会の進行とともに、今後ますます社会的な役割が高まることが見込まれる。立川商工会議所無料職業紹介所(アクティブシニア就業支援事業)との情報共有等連携を深め、新規会員の確保等につなげていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	就職氷河期世代就労支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	地域に根ざした働く場の創出	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1	事業番号	9
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	令和2 年度～　年度	根拠法令等	東京都地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内在住・在勤等の就職氷河期世代の方々を対象とした就労支援事業を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

非正規から正規雇用への転換や無業状態からの社会参加等を後押しし、より安定的な就労や経済的自立につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域における企業の雇用確保や消費活動の活性化につながり、ひいては地域経済全体の好循環につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

11月から事業を開始し、就職氷河期世代の方々を対象とした個別相談、講座開催等の支援を行った。
ホームページ、チラシ配布、市広報へ掲載するとともに、関係機関への情報提供を行い、事業の周知を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	34歳から49歳の市民(4月1日現在)	人		43,518				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	個別面談	回		71				
イ	講座	回		37				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	相談者数	人		22				
イ	講座等の受講者数	人		15				
ウ	就労等進路決定者数	人		3				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0			
		都支出金	千円		17,325	21,339			
		地方債	千円		0	0			
		その他	千円		0	0			
		一般財源	千円		5,775	7,113			
	事業費計(A)		千円	0	23,100	28,452	0	0	0
	予算額(B)		千円		23,100	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%		100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人		0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	0	2,250	2,250	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	2,250	2,250	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	25,350	30,702	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

— 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

（事業の成果）
就職氷河期世代の方々を対象とした個別相談、講座開催等の支援を行い、就労意欲の向上や就業に必要なスキルの獲得につなげることができた。

（課題・反省点）
ホームページ、チラシ配布、市広報への掲載等で事業の周知を行ったが、支援対象者のもとに十分に情報を届けるにはまだ改善の余地がある。支援対象者が魅力を感じる、実務に結びつく講座を増やすとともに、地域の様々な支援機関のネットワークを通じて、当事業の認知度を上げていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より効果的な取組となるよう関係機関と連携しながら、引き続き行っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	ビジネス支援ライブラリー事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係				
施策名	地域に根ざした働く場の創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約	—	主要施策	—								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

中央図書館でビジネス関連情報の閲覧、貸出、相談、展示を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

情報収集をサポートし、市内の産業振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

中小事業者が経営・創業しやすい環境を整備する。

④令和2年度実績(事業活動)

・ビジネス関連図書・日経テレコンの購入、ビジネス関連の相談を行った。
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中央図書館での相談は、4月から6月の3か月間、たましんWinセンターでの相談は、4月から6月と10月から3月の計9か月間に及び休止した。出張相談の機会が減った分、市役所産業観光課窓口での相談に柔軟に対応した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	160,059	160,582				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	購入図書数	冊	96	15				
イ	相談回数(図書館)	回	102	58				
ウ	相談回数(たましんWinセンター)	回	44	13				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	相談件数（図書館、たましんWinセンター）	件	234	72				
イ	相談件数（市役所窓口）	件	45	78				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	419	414	421			
	事業費計（A）		千円	419	414	421	0	0	0
	予算額（B）		千円	419	421	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	98.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.12 1.61 0.00	0.03 1.00 0.00	0.03 1.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,080	270	270	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	5,635	4,200	4,200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	6,715	4,470	4,470	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	7,134	4,884	4,891	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

コロナ禍で苦しむ事業者の経営相談や、コロナ禍でも起業しようと意欲のある創業希望者等の相談業務を行い、創業機会の創出や地域産業の活性化につなげることができた。施設の休館、利用時間の制限等により、回数を縮小して実施したほか、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中央図書館とたましんWinセンターで実施しているビジネス関連の相談事業を継続して実施し、創業や就業、新たなビジネスチャンスの拡大等につなげる第一歩を後押しするともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の支援を行い、必要に応じて市内の各関係機関への専門相談等につないでいく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	農業委員会運営	所属部	農業委員会	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業委員会事務局	係名	農地係(兼務)
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 1	事業番号	1
基本事業名	都市農地保全の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	農業委員会等に関する法律 農地法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

定期的に農業委員会総会を開催し、相続税納税猶予制度の適格者、生産緑地の買取申出の主たる従事者の証明や農地の新規登録・移転の許可などを審議し議決を行う農業委員会の運営事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農地法等の適正な執行を確保し、都市農業の振興に資する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市農地が適切に管理されるとともに、都市農業・農地の多面的な機能の発揮に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

総会を12回開催し、相続税納税猶予の適格者の認定など法律に規定された農業委員会の業務に関し事務を行った。また、委員による特定生産緑地制度の周知・勧奨も行った。※新型コロナウイルス感染症の影響から、パトロールや委員活動の機会は減少した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業委員数	人	14	14	14			
イ	農地利用最適化推進委員	人	3	3	3			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	農業委員会の開催	回	12	12				
イ	農地パトロール	回	3	1				
ウ	委員活動件数	件	605	412				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	農業委員会議決数	件	114	92				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	12,073	11,789	12,321			
	事業費計(A)		千円	12,073	11,789	12,321	0	0	0
	予算額(B)		千円	12,430	12,574	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.1%	93.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	14,850	14,850	14,850	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	14,850	14,850	14,850	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	26,923	26,639	27,171	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

貴重な都市農地の保全及び適正な管理につながるとともに、農地の多面的機能の発揮、都市農業の振興に寄与した。特定生産緑地の指定手続きについては、指定の意向がありながら管理状況が生産緑地にふさわしくない方に対し、専門的な指導・アドバイスを行うとともに、管理改善計画書の作成・提出と計画書に基づいた改善を要請し、本人の意向に添う形で農地が保全されるよう努めた。

(課題・反省点)

農業者の適切な農地管理を推進するとともに、農地の多面的な機能の理解促進など、一般の市民に向けた情報発信が一層必要になる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より一層の農地の保全、適正管理を推進するため、農地パトロールや農業委員会の日常活動等を引き続き行っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 －		
基本事業名	都市農地保全の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 令和3 年度～　年度	根拠法令等	東京都都市農地保全支援プロジェクト実施要綱・要領・補助金交付要綱、運用について 立川市都市農地保全支援プロジェクト事業補助金交付要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市農地の保全を推進するため、市街化区域内農地を対象に、農地の多面的機能を一層発揮させるための施設整備や都市農業の理解推進のための支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農業者の経営基盤を強化するとともに、都市農地の必要性が市民に理解され、都市農地の保全が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

農地の多面的機能が市民に理解され、都市農地の保全、有効な利用が促進される。

④令和2年度実績(事業活動)

令和2年度は、実績なし。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象農業者数	人	119	122				
イ	防災兼用農業用井戸数	基	42	42				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	事業件数	件	9	0				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ファーマーズセンターみのーれ立川来客数	人	180,373	184,558				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	13,238	0	20,589			
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	1,506	0	1,368			
	事業費計(A)		千円	14,744	0	21,957	0	0	0
	予算額(B)		千円	23,420	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	63.0%		—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	990	360	810	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	990	360	810	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	15,734	360	22,767	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

平成31年度に作成した「たちかわ農産物ガイドマップ」は、当初の配布想定を超え、新たな活用先（小学校教材として）も増えたことから、都市農業振興事業の中で15,000部を増刷した。

(改革・改善)

都市農地の保全に必要な施設整備等が実施できる事業のため、生産者から要望があったことから、令和3年度以降についても予算化して活用してくこととした。

(課題・反省点)

現時点では、時限的な都の補助事業であるため、継続して実施できるかが課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成30・31年度に本事業を活用したことで、都市農地の保全と環境整備や災害時対応に寄与することができた。また、「たちかわ農産物ガイドマップ」を作成し配布することで、これまで以上に市民周知が図られている。今後は、本事業の必要性と、都市においての農地の役割を市内の農業者に浸透させていくとともに、「たちかわ農産物ガイドマップ」などを活用して、立川農業の強みや魅力を広く市民等に周知していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	国有農地管理事務	所属部	農業委員会	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業委員会事務局	係名	農地係(兼務)
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 4	事業番号	1
基本事業名	都市農地保全の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	農業委員会等に関する法律 農地法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国が自作農創設の目的で取得した農地や開拓財産で残存するものの管理を国からの法定受託事務として東京都が実施し、市が現況確認等を行い、その利用状況を定期的に報告する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

国により国有農地等が処分されるまでの間、目的に見合った（農耕貸付・転用貸付・未貸付）管理が行われている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

国有農地を適切に管理するとともに、都市農地の保全につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

11月と3月の2回、農耕貸付・転用貸付・未貸付の市内に所在する国有農地（1回目：21件15筆7,826㎡・2回目：20件14筆7,366㎡）を巡回し、その利用状況を確認し、東京都に報告した。※売払いにより減少

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	国有農地	㎡	7,826	7,366				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	現地調査実施回数	回	2	2				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	現況確認率	%	100.0	100.0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	19	20	24			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	19	20	24	0	0	0
	予算額(B)		千円	23	24	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	82.6%	83.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,819	1,820	1,824	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

市内に所在する国有農地を年2回巡回し、利用状況を確認の上、東京都に報告した。

(課題・反省点)

道路・公園など恒久的な転用貸付については、他の所管課からの聞き取りなどによる省力化を進める。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国としての本来の自作農創設という目的が、一定程度達成されたところから国有農地の解消を、引き続き国に要望していく。

令和　2　年度事後評価　　# 令和 3 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	体験型市民農園整備事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 5	
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等	立川市体験型市民農園開設等補助金交付要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

良好な農地保全を図るため、農業経営の一手法として体験型市民農園を開設する農業者を支援する。農家が農園を整備し、入園契約を結んだ市民が農園主の指導により農作業を体験・収穫する事業で、現在5園開設。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が農業に触れ合うことにより、農業に対する理解が深まり、農地保全につながる。合わせて農業経営の強化が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川農業の魅力を知る機会を得て、農業への理解が深まる。

④令和2年度実績(事業活動)

広報を通じて新規入園希望者の募集を行ったほか、契約更新時における説明会の会場確保の支援や体験型農園の整備等に関する補助等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	体験型市民農園数	農園	5	5				
イ	区画数	区画	367	381				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	新規入園希望者数	人	13	6				
イ	補助件数	件	1	1				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	入園者数	人	355	335				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	45	44	45			
		一般財源	千円	155	156	155			
	事業費計(A)		千円	200	200	200	0	0	0
	予算額(B)		千円	200	200	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.17 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,530	1,710	1,530	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,530	1,710	1,530	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,730	1,910	1,730	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

体験型市民農園の利用促進を図ることで、市民の「農業体験をしてみたい」という要望に応えるとともに、農業を通じた地域の交流も生まれるなど、市民の都市農業への理解促進と都市農地の保全、地産地消意識の向上につながった。

(課題・反省点)

現状、市南部地域には体験型市民農園が整備されていないため、地域に偏りがある。一方で、本制度は農業者自らが経営手法のひとつとして整備を希望することが前提であるため、行政主導で進めることも難しく、地域の偏在性解消には大きな課題がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

体験型市民農園は、令和2年度を初年度とする「立川市第5次農業振興計画」においても、「市民参加型の農業の推進」や「立川農業への理解促進と地産地消の拡大」の主要な施策となっている。市民が農業と触れ合う機会をつくる事業として、また、農業を通じた市民の交流拠点として整備及び活用の支援をしていく。引き続き広報やホームページなどで入園希望者を募り、立川農業の魅力を発信していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	農業祭の開催		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 6	
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和57 年度～　　年度	根拠法令等	立川市農業祭補助金交付要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内で生産される農作物を広く紹介するため、立川市農業祭運営委員会が主体となって、たちかわ楽市にて農産物品評会と合わせて開催する。参加農業団体ごとに農産物の直売やイベント等を実施し、広く立川農業をPRする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内で生産される農作物の魅力と農業の重要性を市民に理解してもらえるよう、立川農業のPRを図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川農業の魅力が理解され、都市農地の保全が推進される。

④令和2年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症の影響により農業祭は中止となったが、同会場で開催していた農産物品評会は、市民向けの展示と直売会を行わない形で場所や日時を変更して開催した。それに伴い、立川市農業祭運営委員会に対して農産物品評会に係る必要経費のみを助成する形で支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	参加農業団体数	団体	9	0				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	たちかわ楽市来場者数	人	110,000	—				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,480	154	2,480			
	事業費計(A)		千円	2,480	154	2,480	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,480	300	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	51.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,250	1,260	2,430	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,250	1,260	2,430	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,730	1,414	4,910	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)

新型コロナウイルス感染症の影響により、近隣他市の多くが農業祭や品評会の開催を見送るなか、農業祭は中止としたものの、農業者の技術研鑽の機会である農産物品評会は、感染予防に配慮し展示と直売を行わない形で開催した。出品された農産物は、市内の飲食店や社会福祉協議会、福祉施設、ひとり親家庭に無償で配布し、農商、農福の連携にもつなげた。

(課題・反省点)

会場の都合から植木生産組合が品評会に出品することができなかったため、他の方法での開催も検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も、立川農業をアピールするための最大のイベントとして、立川市農業祭運営委員会が主体となって取り組む農業祭を支援していく。あわせて、農業者の技術研鑽の場であり、立川産農産物の技術力の高さを見てもらう場としての農産物品評会を継続して開催していく。また、家族連れの来場者も見込める機会なので、大人から子どもまで農業に関心が持てるような企画を検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	地域市民との交流畑事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	8
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内小学生と保護者が、市内の農業後継者で構成される「立川市農研会」の指導を受けながら農作業を行い、農業の楽しさや収穫の喜びを体験することで、都市農業の大切さ、農地の重要性についての理解を深める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内小学生と保護者が農作業を体験することで、都市農業の大変さや意義等の理解を深める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川農業の魅力が発信され、農業への理解が深まる。市民参加型の農業が推進される。

④令和2年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症の影響により、種植えから収穫まで行う親子農業体験は、7月の収穫時のみの実施となったが、82組260人の親子が参加した。11月には、ミニハクサイ・ミニダイコン・カブ・水菜・ラディッシュ・小松菜の親子収穫体験を行い、72組208人の親子が参加した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市世帯数(年度1月1日)	世帯	92,288	93,435				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	収穫体験実施回数	回	1	1				
イ	農業体験実施回数	回	3	1				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	親子収穫体験参加世帯数	組	86	72				
イ	親子農業体験参加世帯数	組	101	82				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,039	2,039	2,039			
	事業費計(A)		千円	2,039	2,039	2,039	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,039	2,039	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.21 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,890	1,980	1,710	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,890	1,980	1,710	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,929	4,019	3,749	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

市民の立川農業に対する関心を高めるとともに、立川農業への理解を深めることができた。また、新型コロナウィルス感染症対策の観点から、収穫時のグループ編成や人数制限等の工夫をするなど、委託先の立川市農研会との打ち合わせを重ねたことで、難しい状況ながらも継続して事業を実施することができた。

(課題・反省点)

リピーターの参加率が高い一方、新たな層を取り込むための周知方法等を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

参加者の希望を反映させた品目の選定や参加費の見直し、マンネリ化を避けて何度も参加してもらえる工夫など、事業の充実に向け委託先の立川市農研会と課題を共有し、改善につなげる。また、ファーマーズセンターみのーれ立川北側広場の畑での実施を継続することにより、多くの親子に参加を促し、農業体験を通じた農業への関心や理解を深めていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	緑育・食育推進事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 12		
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）		☑ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内小学生を対象に、緑の大切さを伝え、地元産植木産業への理解を深める緑育と、地元農産物を素材として食の大切さを伝える食育の推進を小学校の教育現場で実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

将来を担う子どもたちに地元産の農作物を通じて、食と農業の意義、立川農業の魅力を理解してもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内小学生に立川農業の魅力や重要性についての理解が促進され、立川産農産物への関心や郷土愛が育まれる。

④令和2年度実績(事業活動)

農業後継者など若手農業者で構成する立川市農研会に委託している。食育については、感染予防対策を講じた上で、小学生でも興味がわくよう、クイズ形式などを取り入れた授業を、市内の小学校6校で実施した（予定していた7校中の1校は、コロナ禍の影響により未実施）。緑育については、1校で予定していたが、コロナ禍の影響により未実施となった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内小学校	校	19	19	19			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	緑育実施校数	校	0	0				
イ	食育実施校数	校	9	6				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	緑育参加児童数	人	0	0				
イ	食育参加児童数	人	797	821				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	138			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	392	215	367			
	事業費計（A）		千円	392	215	505	0	0	0
	予算額（B）		千円	412	505	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	95.1%	42.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.12 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,080	1,440	1,350	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,080	1,440	1,350	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,472	1,655	1,855	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）（改革・改善）

食育について学ぶことで、地域の産業としての農業や地産地消への関心が高まった。

事業者である立川市農研会と学校給食課で調整を行い、年間7校での食育授業を実施することにより、3年間で全校で実施ができるように見直しを図った。

（課題・反省点）

今年度のような不測の事態に対応するため、事業者と担当課が連携を取る場を持ち、学校側への調整をしていくことが今後も必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食育事業については、市担当者と事業者と学校給食課と学校関係者が一緒に協議する場を定例化させ、教育と農業振興の両面から効率的・効果的な実施方法の検討を継続させていく。緑育事業は、校庭内の樹木等を地図に落とした「グリーンマップ」の設置があと1校で終了するので、市担当者と事業者と学校関係者が検討する場を設け、今後の緑育授業についての見直しをしていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	14
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ファーマーズセンターみのーれ立川、北側広場の円滑な運営を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農産物の販路拡大や市民の地元野菜の消費拡大のほか、情報発信、市民交流の拠点を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川農業に関する情報を発信し、農業への理解が深まる。ファーマーズセンターみのーれ立川を拠点とした立川農業の魅力が伝えられる。

④令和2年度実績(事業活動)

運営主体のJA東京みどりと行政で構成する管理運営協議会、農業者の代表で構成する運営委員会において新型コロナウィルス感染症対策として、時短営業や検温・消毒などを実施しながら、ファーマーズセンターみのーれ立川の円滑な運営を図った結果、昨年度を上回る売り上げとなった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277			
イ	みのーれ立川会員農家数(各年度総会時)	戸	182	184				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	管理運営協議会	回	2	1				
イ	運営委員会	回	8	2				
ウ	収穫体験実施回数	回	1	1				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ファーマーズセンターみのーれ立川売上額	千円	252,117	285,595				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	3,698	1,608	2,351			
	事業費計(A)		千円	3,698	1,608	2,351	0	0	0
	予算額(B)		千円	3,898	1,702	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.9%	94.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,340	2,520	2,610	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	2,520	2,610	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,038	4,128	4,961	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

北側広場は、散歩や遊び場としての利用を中心に活用された。また、コロナ禍における家庭での需要や安全安心な食に対する関心の高まりから、地場産農産物を購入する方が増え、売上げが前年度比で13.3%増となった。店舗では、入場制限や営業時間短縮等の感染予防対策を講じていたが、従来の顧客に加えて新規利用者が増えた。また、7月には、JA東京みどりの本店機能の移転に合わせ、幸町店が新たにオープンしたことにより、学校給食への安定的な供給のためのハブ機能が充実した。

(課題・反省点)

市役所での直売会の再開に加え、宅配等の新たな販売スタイルの検討が必要。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後の運営については、単に農産物や加工品の販売施設としての機能のみならず、北側広場でのイベント活用等を含めた、立川農業の魅力発信拠点としての発展を目指す。また、出張販売やネット販売などの展開を通じて、市民の認知度並びに売上の向上につなげる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	農業者年金事務			所属部	農業委員会			課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	農業委員会事務局			係名	農地係(兼務)		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款 6	項 1	目 1	事業番号	2
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	(独)農業者年金基金法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農業者の老後の安定と福祉の向上を図るため、新規加入の促進、受給者の現況確認等を行い、年金基金に報告する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農業者の老後の生活安定を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能な農業経営に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

農業者の会議で加入促進のチラシを配布、農業委員会だよりへの記事掲載、受給者の現況届受付送付などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業者年金加入対象者数	人	64	64				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	農業者年金加入者数	人	7	6				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	農業者年金加入者数	人	7	6				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	5	7	7			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	5	7	7	0	0	0
	予算額(B)		千円	7	7	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	71.4%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	900	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	905	907	907	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

農業者年金事務を通じて、農業者の老後の生活安定、持続可能な農業経営につながった。

(課題・反省点)

現に年金を受給している農業者には、必要な事務である。新規加入が伸びていないところから、制度の周知を引き続き行っていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現状を維持していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	都市農業振興事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 1		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	立川市農業後継者顕彰実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に、都市農業の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川農業振興会議を中心に、農業者の経営力強化、農地の保全、農業の魅力発信をすることで立川農業の振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市農業の経営基盤強化が図られる。立川農業に対する市民の理解が得られ、農業者の経営の発展を後押しする。都市農地の保全につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

立川農業振興会議の事務局として、理事会・役員会等の開催や「立川の農」写真コンテストを実施した。JA東京みどりに対しては、農業祭運営委員会の事務局や生産団体との連絡調整に係る業務を委託した。また、平成31年度に作成した「たちかわ農産物ガイドマップ」が好評につき、当初想定していた配布期間を待たずに在庫不足が見込まれたため、15,000部を増刷した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277			
イ	販売農家数(農業センサス)	戸	269	269	204			
ウ	農業就業人口(農業センサス)	人	583	583	413			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	立川農業振興会議理事会の開催数	回	5	6				
イ	立川農業振興会議役員会の開催数	回	3	3				
ウ	合同先進地視察研修参加者数	人	－	－				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	作付延べ面積(年度2年前)	ha	334	334	330			
イ	農業産出額(植木・緑肥作物を除く、年度2年前)	百万円	1,087	1,087	1,073			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	52	0	52			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	630	1,214	675			
	事業費計(A)		千円	682	1,214	727	0	0	0
	予算額(B)		千円	708	1,366	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	96.3%	88.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.29 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,610	2,430	2,070	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,610	2,430	2,070	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,292	3,644	2,797	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

立川農業振興会議を中心に各生産団体間の情報共有はできたが、新型コロナウイルス感染症の影響から講習会や認知度向上に向けたイベント等は実施できなかった。その中で、写真コンテストにおいて、インスタグラムを活用し、より気軽に応募できる環境を整え新たな参加者層を開拓したことで、昨年度を上回る応募点数につながった。

(課題・反省点)

第5次農業振興計画に掲げたブランド化の推進に向けて、立川農業振興会議が主体となって事業を進めることとなったため、各種会議の事務局としての役割が大きくなることが予想される。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川農業振興会議は、農業委員会、農業経営者クラブ、認定農業者協議会、植木生産組合、農業技術振興会、果樹組合、うど生産組合、畜産組合、農研会、東京みどり農業協同組合との各代表により構成されている組織であり、立川農業の意思決定機関として、効率的、効果的な農業施策を行う。講習会や研修会を通じて、生産者に日頃から問題意識を持って農業に取り組んでもらい、生産性、経営力の向上を図ることで農業振興につなげる。第5次農業振興計画の推進及び進捗管理においては、中心的役割を担う。

令和　2　年度事後評価　　**令和 3 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	特産品普及推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 2	
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川市特産品普及推進事業補助金交付規則						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川産農産物の需要拡大を図るため、加工品開発や特産品のパッケージデザイン、包装用ビニール袋等の作成に取り組み、立川農業のPR及び普及につなげて、農業者の経営力強化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農業団体等が特産品の開発やPRに取り組み、立川産農畜産物の付加価値向上と普及につなげ、経営力の強化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

農業者の経営力強化が図られる。意欲ある農業者を支援し、新たな取り組みを発掘することで、立川農業の魅力の発信、振興につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

立川市の特産品であるトマトの統一ビニール袋作製費、梨・キウイフルーツ・桃・すもも授粉用花粉等の購入、エコ農産物認証シールの作製、ブロッコリー出荷用段ボール箱の作成に対して助成を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業生産団体数	団体	5	5				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金申請件数	件	3	4				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	特産品・加工品開発件数	件	1	1				
イ	販売促進・PR件数	件	2	3				
ウ	その他件数	件	0	0				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	702	628	1,000			
	事業費計(A)		千円	702	628	1,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,000	1,000	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	70.2%	62.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	900	1,170	1,170	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	1,170	1,170	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,602	1,798	2,170	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
各生産団体が行う特産品の販売促進や普及促進に向けた資材の作成に対する支援を通じて、立川農業のPRと経営力の強化につながった。
(課題・反省点)
少量多品目生産が特徴の立川農業においては、特定の品目、品種に限定した新たな特産化を進めるには限界がある。これまでの取り組みを継続的に支援しつつ、より効果的な活用方法等への見直しが必要と考えられる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第5次農業振興計画において、品目、品種に限定しない「立川産」農産物の全体的なPRに力を入れていく方向性が示されており、令和3年度からの3年間において、都の補助事業を活用した立川産農産物のブランド化に取り組んでいく。一方で、本事業は、本来、女性農業者や若手農業者の意見を積極的に取り入れるなど、生産団体や農業者が自ら主体的に取り組んでもらう企画提案型の事業でもあることから、ブランド化の取り組みと併せ、本事業の活用に対する働きかけを行っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	環境保全型農業推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境保全型農業推進事業補助金交付規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内農業団体に対し、畜産等有機堆肥の購入費等を一部助成し、環境保全型農業の拡大を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

消費者に安全な農産物を提供するため、有機堆肥を用いて土壌を作るなどの環境保全型農業に取り組む農家を増加させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心安全な立川産農産物の生産を後押しする。環境保全型の農業生産方式を支援することで土壌改善が図られ、都市農業の振興に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

農業生産団体が取り組む、環境負荷の軽減を目指した生産のために購入する有機質堆肥購入費用の一部を助成することで、環境に配慮した持続可能な農業を推進した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業生産団体数	団体	5	5				
イ	農業後継者団体数	団体	1	1				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金申請農業団体数	団体	5	5				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市内で生産した畜産有機質堆肥購入額	千円	479	734				
イ	市外で生産した畜産有機質堆肥購入額	千円	2,433	2,571				
ウ	その他の有機質堆肥購入額	千円	3,322	4,655				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,881	2,363	2,604			
	事業費計（A）		千円	1,881	2,363	2,604	0	0	0
	予算額（B）		千円	2,382	2,451	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	79.0%	96.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	900	900	990	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	900	900	990	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,781	3,263	3,594	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）（改革・改善）

環境に配慮した農業を支援することで、安全な農産物を求める消費者の要望に応えられるよう、支援することができた。また、立川産堆肥の活用量を増やすことで、循環型農業の形成に努めた。

（課題・反省点）

市内産堆肥を生産する畜産農家の高齢化や担い手不足により、堆肥を必要とする農家への運搬に時間や人が割けないことから、使用する農家の減少につながることが懸念されている。利用促進に向けた周知を図るとともに、生産者と購入者相互の協力体制が組めるよう検討していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食の安全・安心を求める消費者が、年々増加していることにより、有機農業や自然循環機能の維持増進を図ろうとする環境保全型農業への関心も高まっている。そのため有機農業や環境保全型農業に取り組む農家が更に増加するよう啓発していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	うど優良根株栽培推進事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 4		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　年度	根拠法令等	立川市うど優良根株栽培推進事業補助金交付規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

うどの特産化を推進するため、市内のうど生産農家が群馬県の高冷地に優良根株の栽培委託をしている委託料に対し、補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川市の特産品であるうどの品質向上を図るため、優良根株を高冷地で栽培する委託料の一部を補助し、生産の安定化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

うど生産者の経営力の向上を後押しし、立川農業の魅力が発信できる。

④令和2年度実績(事業活動)

質の高いうど生産に欠かせない根株の委託栽培を支援することで、良質な立川産うどの生産向上を図った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	うど生産組合会員数(総会時点)	人	19	16				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	事業実施農業者数	人	11	11				
イ	委託農地面積	a	110	120				
ウ	委託栽培面積に対する生産量	kg	27,020	30,990				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	うど作付面積(各年度2年前)	a	483	483	478			
イ	うど収穫量(各年度2年前)	t	54	54	53			
ウ	都内うど収穫量シェア(各年度2年前)	%	35.0	32.2	33.3			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	238	250	400			
	事業費計(A)		千円	238	250	400	0	0	0
	予算額(B)		千円	306	250	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	77.8%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	720	720	720	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	720	720	720	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	958	970	1,120	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

立川市を代表する特産品であるうどの質の高い生産を維持するには、連作障害対策としての根株の委託栽培は欠かせないものとなっており、生産農家を支援することで良質な立川産うどの生産向上及びブランド力の維持につなげることができた。

(課題・反省点)

生産農家の減少を食い止めるため、特産品として都内第1位の生産量を誇る「立川産うど」の周知に向けた取り組みを、立川産農産物のブランド化と合わせて強化していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川特産品として、うどのブランド力は高く、テレビ、雑誌などの取材を受ける機会も多い。うどの特産品としての品質、生産力、ブランド力を守るため、現行の助成制度を引き続き行っていく。また、うど生産農家の減少傾向に歯止めをかけるための施策として、担い手支援等についても、検討を進めていく必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	農産物品評会事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 7	
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和35以前 年度～　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農産物の品評会を実施し、立川農業全体の生産技術の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

栽培技術・肥培管理の改善を通して、農産物の品質向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生産者の技術向上、意欲向上につながる。品評会での受賞農産物を展示することで、広く立川農業の魅力が周知できる。

④令和2年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、JA東京みどりや各生産団体、東京都の関係機関等との連携により、トマトの立毛品評会を除き、夏野菜・果実・農産物（植木を除く）・うどの各品評会を開催することで、生産技術や生産意欲の向上につなげた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	品評会回数	回	5	4				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	出品点数	点	563	346				
イ	出品者数	人	169	113				
ウ	出品戸数	戸	131	87				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	94	72	127			
	事業費計（A）		千円	94	72	127	0	0	0
	予算額（B）		千円	95	78	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	98.9%	92.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.33 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,970	4,230	3,240	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,970	4,230	3,240	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,064	4,302	3,367	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）（改革・改善）

品評会の開催により、農業者の更なる生産技術と生産意欲の向上につながった。新型コロナウィルスの感染拡大防止の観点から、市民向けの展示や即売会を行わずに実施した。秋の農産物品評会では、出品農産物を市内の飲食店や社会福祉協議会等に無償配布したほか、特別賞をみのーれ立川の店内で展示する等、立川農業の魅力を発信することができた。

（課題・反省点）

農業者のメリットや生産意欲の向上につながるよう、各生産団体とも協議をしながら必要に応じた見直しの検討が必要と考えられる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

農業者が減少傾向にある現状においては、現在の規模を維持していくことを当面の目標とせざるを得ないが、消費者の視点に立った「食味」を審査項目とする品評会の開催や立川産農産物を使用する飲食店によるレシピの紹介など、先進自治体における取り組み等を参考にしながら、より多くの方々へのPRにつながるように、効果的な品評会のあり方を模索していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	各種病害虫防除等事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 9	
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和32 年度～　　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

畜産農家周辺の宅地化に伴い、虫の発生や臭気に対する苦情を軽減するため、家畜(牛・豚・鶏)用の殺虫剤、消臭剤を購入し、畜産農家に配布する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

畜産農家に殺虫剤等を配布し、虫の発生や臭気を軽減することにより、周辺環境を維持し、周辺住民の理解を得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

周辺住民の畜産農業に対する理解が得られ、都市農業の支援と都市農地保全につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

市内の畜産農業を支援するため、家畜（牛・豚・鶏）用の殺虫剤、消臭剤を購入し、8軒の畜産農家に配布した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	畜産組合会員数	人	8	8				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	殺虫剤の購入数	袋	16	20				
イ	消臭剤(牛)の購入数	袋	45	47				
ウ	消臭剤(豚・鶏)の購入数	袋	72	64				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	乳用雌牛、肥育牛、繁殖牛の頭数	頭	152	165				
イ	肥育豚、繁殖豚の頭数	頭	1,180	1,180				
ウ	排卵鶏、肉用鶏の羽数	羽	7,400	6,500				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	709	722	722			
	事業費計(A)		千円	709	722	722	0	0	0
	予算額(B)		千円	710	722	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	540	540	540	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,249	1,262	1,262	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

家畜用の殺虫剤、消臭剤の配布により、周辺住民の生活環境に配慮した畜産農業の支援につながった。前年度より、梅雨入り前（一部は秋頃）に配布することで、より効果的な事業とすることができた。

(課題・反省点)

宅地化が進んだことにより、周辺住民への臭気に対する配慮がより一層求められる状況にある。本事業を通じて、継続的な支援を続けるとともに、新鮮な畜産物を供給している生産者への市民の理解を促すことも併せて行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都市部における畜産農家は減少傾向にあり、立川市では8軒を残すのみとなっている。周辺の地域住民への配慮として臭気を抑えるため、本事業を継続して補助していくことは必要である。一方で、臭気を抑えるためには施設面での対応も必要となるため、国や都の支援に関する情報収集に努めるとともに、JA東京みどりや畜産農家との協議の場を持ち、持続可能な都市農業の振興を図る。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	各種病害虫防除等事業(家畜防疫事業補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	9
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　年度	根拠法令等	立川市家畜防疫事業補助金交付規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都が4年に1度行う、家畜伝染病予防法第6条の規定による牛の伝染性疾病の発生を予防検査に対し、事業費の3分の1を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家畜経営に関わる経費を助成し、家畜伝染病の発生を予防に向けた支援をする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

伝染病予防により、安定した畜産業を営むことが可能になり、畜産農業の持続的な経営が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

ヨーネ病（牛）の実施年度だったが、4年に1度の実施に変更となったため、令和2年度は非該当。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	乳用牛、肉用牛経営者数	人	4	4				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ヨーネ病検査頭数（隔年）	頭	－	－	－			
イ	結核病検査頭数（4年に1回）	頭	－	－	－			
ウ	ブルセラ病検査頭数（4年に1回）	頭	－	－	－			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	乳用牛数	頭	116	116				
イ	肉用牛数	頭	49	49				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		0				
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円		15	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%		0.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人		0.04 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	0	360	90	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	360	90	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	360	90	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

近年、鳥インフルエンザや豚コレラ等の畜産農家における病気について、一部地域で大規模発生が報告されているため、各畜産農家へ情報提供するとともに、現状についての把握をしたうえでの対策が必要となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都市部における農業の中で、特に畜産農家は減少しており、家畜防疫の検査間隔は広がっているが、支援を継続していく必要性がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	認定農業者支援事業(補助金は別途評価)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 10		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～　年度	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法 立川市農業経営改善計画の認定手続きに関する規則 立川市農業経営改善支援センター設置要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度を推進し、意欲をもって農業経営に取り組む認定農業者を支援することにより、今後の立川農業の発展を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認定農業者等に対する支援を充実させることにより、経営改善計画の達成、経営基盤の強化が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

認定農業者の農業経営や取組を支援することで、農業の経営基盤強化を図り、立川農業の振興につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

新たな認定農業者等の認定及び、更新の事務や経営改善計画に対する取り組み状況のフォローアップ相談会を実施するほか、立川市認定農業者協議会の事務局として、会の運営を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	立川市認定農業者協議会の開催数	回	5	5				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	新規認定農業者経営体数	経営体	1	2				
イ	新規認定農業者数	人	1	4				
ウ	期限切れ等認定農業者経営体数	経営体	1	1				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	14	17	17			
	事業費計(A)		千円	14	17	17	0	0	0
	予算額(B)		千円	17	17	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	82.4%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.19 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,710	1,800	1,890	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,710	1,800	1,890	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,724	1,817	1,907	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

認定農業者として7経営体の更新と2経営体の新規認定を行った。一方で、認定期間満了となった認定新規就農者1経営体が、認定農業者へ切り替える申請を辞退したことにより、全体では1増の95経営体となった。また、フォローアップ相談会については、更新が2回以上の6経営体と更新が1回の2経営体、初回認定時から3年目を迎えた1経営体、認定新規就農者の1経営体を対象に行った。

(課題・反省点)

認定農業者等になることのメリットを実感できるような支援制度やその周知を図っていくことが必要。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

認定農業者等になることのメリットである支援制度の活用を促進することで、各農家の農業経営基盤の強化及び、立川農業全体の更なる発展につなげる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	認定農業者支援事業(認定農業者等支援事業補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働				事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川市認定農業者等支援事業補助金交付規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

認定農業者及び認定新規就農者、農業生産団体、農業後継者団体に対し、農業用施設の整備や農機具購入について一部助成し、経営基盤の強化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認定農業者及び認定新規就農者、農業生産団体、農業団体の経営基盤を強化し、立川農業の振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市農業の経営基盤強化が図られ、認定農業者等を中心とした取組が立川農業の振興につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

農業生産者団体5団体と農業後継者団体1団体に、農業用設備設置費、農業資材・肥料の購入費などについての助成を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業生産団体数	団体	5	5				
イ	農業後継者団体数	団体	1	1				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金申請団体数	団体	6	6				
イ	補助金申請認定農業者数	人	3	3				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	パイプハウス・果樹棚等整備数	棟	2	3				
イ	農業用機械・農機具等整備数	台	1	0				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	3,042	3,070	6,885			
	事業費計(A)		千円	3,042	3,070	6,885	0	0	0
	予算額(B)		千円	3,205	4,186	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.9%	73.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,440	1,710	1,530	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,440	1,710	1,530	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,482	4,780	8,415	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

補助金の活用により、認定農業者における生産性の向上や作業の効率化、経営基盤の強化につながった。

また、本事業以外にも、国や都の支援に関する情報を提供することにより、農業者にとって有益で経営基盤の強化につながる制度の活用につなげることができた。

(課題・反省点)

国や都の支援の周知については、申請までの期限が短いというケースが見受けられるので、認定農業者協議会を通じた周知に加え、メールで速やかに情報提供するなどの改善を行っていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

認定農業者等になることのメリットを明示することで認定農業者の増加につなげていく。また、支援制度の活用を促進することで、農業経営基盤を強化し、立川農業の更なる発展につなげる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	認定農業者支援事業(施設園芸端境期対策事業補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働				事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	立川市施設園芸端境期対策事業補助金交付規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

端境期にファーマーズセンターみのーれ立川へ出荷する認定農業者を対象に、施設園芸に係る燃油費用を補助し、安定的な出荷量の確保につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ファーマーズセンターみのーれ立川における端境期の出荷量を増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

認定農業者のファーマーズセンターみのーれ立川における端境期の出荷量が増えることにより、経営力の強化が図られ、立川農業の振興につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

ファーマーズセンターみのーれ立川に出荷している認定農業者11経営体に対し、燃料費として灯油24,051ℓ、重油6,158ℓ分を対象に支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	みのーれ立川会員農家数(各年度総会時)	戸	182	184				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金申請者数	人	11	11				
イ	補助対象灯油量	リットル	11,160	24,051				
ウ	補助対象重油量	リットル	4,980	6,158				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	みのーれ立川への補助対象出荷量(野菜他)	kg	11,260	16,532				
イ	みのーれ立川への補助対象出荷量(野菜苗・花苗他)	ポット	6,020	9,120				
ウ	みのーれ立川への補助対象出荷量(切花他)	本	26,000	2,149				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	284	320	320			
	事業費計(A)		千円	284	320	320	0	0	0
	予算額(B)		千円	320	320	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	88.8%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.09 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	810	990	720	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	810	990	720	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,094	1,310	1,040	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

冬期のハウス栽培に係る燃料費を一部補助することにより、ファーマーズセンターみのーれ立川における端境期の出荷量確保につながった。

(課題・反省点)

立川産農産物の生産量増加と年間を通じた供給に寄与している農業者に対する支援として、年々高騰している原油価格を参考とするなどの検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ファーマーズセンターみのーれ立川の端境期における出荷量確保に向けた対策として、引き続き支援を行っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	援農ボランティア制度普及事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野　武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	11
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農家の高齢化や後継者不足による労働力不足を補うため、農業に関心のある市民等が、農業経営を支える戦力として農家の指導を受けながらボランティア活動を行う。認定農業者に依頼して援農ボランティア基礎講座を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

援農ボランティアを養成し、農業者の高齢化や後継者不足などに悩む都市の農業経営を支える担い手として活用していく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

労働力不足に悩む農業者に対し、農業を手伝いたい援農ボランティアをマッチングすることで、労働力が強化され、都市農業の経営力の強化が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

援農ボランティアを希望する方、受入を希望する農家の双方の募集を行い、マッチングに努めるとともに、援農ボランティア基礎講座の実施を通じて、受講者の技術や知識の習得も支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	新規援農ボランティア保険加入者数	人	17	27				
イ	新規受入希望農家数	人	0	0				
ウ	援農ボランティア基礎講座回数	回	6	6				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	援農ボランティア数(3月31日現在)	人	83	91				
イ	受入希望農家数(3月31日現在)	人	40	40				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	148	148	148			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	243	248	266			
	事業費計(A)		千円	391	396	414	0	0	0
	予算額(B)		千円	436	414	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	95.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,440	1,890	1,620	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,440	1,890	1,620	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,831	2,286	2,034	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

ボランティア希望者と受け入れ希望農家への聞き取り等により、良好な形でのマッチングをすることができた。また、援農ボランティア基礎講座は、近年、参加者が減少傾向にあったが、令和2年度は定員を大きく上回る応募があり、感染拡大防止に配慮して2部制で実施した。農業技術や知識を身につけたボランティアを育成することで、受け入れ農家に対する理解につながった。

(課題・反省点)

参加人数の状況等に応じて、開催方法等を柔軟に見直す必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も積極的にボランティア募集を行い、後継者不足や高齢化により担い手が不足している農業者を支援していく必要がある。また、募集方法や基礎講座の実施内容については、委託先の農家も含めて見直しに向けた検討を図る。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	都市農業活性化支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野　武司		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号	－
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～ 令和2 年度	根拠法令等	東京都都市農業活性化支援事業実施要綱 立川市都市農業活性化支援事業補助金交付規則						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都の補助事業。認定農業者が農業用施設を整備し、生産能力の向上を図ることで、農業経営基盤の強化につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農業者の経営改善等に向けた取り組みを支援し、農業者の経営基盤強化を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

農業者の経営基盤強化や都市農業の課題解決に向けた取組により立川農業の活性化が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

1法人からの申請を受け、大規模で先進的な施設整備に対して支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	94	95				
イ	認定農業者数(3月31日現在)	人	119	121				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	事業実施団体数	団体	2	1	—			
イ	事業実施農業者数	人	5	1	—			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	事業実施団体による農業収入増加額(目標)	千円	18,445	32,140	—			
イ	事業実施団体によるみのーれ立川出荷額(目標)	千円	9,893	—	—			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	72,380	42,480	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	12,117	3,870	0			
	事業費計(A)		千円	84,497	46,350	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	122,979	53,410	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	68.7%	86.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.21 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,890	1,800	180	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,890	1,800	180	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	86,387	48,150	180	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

前年度の立川農業振興会議で審査を経て、都の補助対象として認められた、大規模なミニトマト養液栽培施設の整備に対し、年間を通じた安定供給に資する事業として支援した。

(課題・反省点)

年間を通じて生産ができるハウス栽培（養液栽培や水耕栽培）に関し、都も施設整備による支援をしている一方、住宅地に近接する生産緑地が多い都市農業では、用途地域の制限により風雪害に耐え得る大規模なハウスが建てられないといった課題がある。施設整備に関する補助事業に関しては、計画段階から早めに生産者と施工事業者及び事業者との確認・調整が必要となる。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和3年度以降は、本事業の後継事業として、施設整備に特化した新たな補助事業として都市農業経営力強化事業が示されている。今後も補助事業を有効活用し、認定農業者等の農業経営基盤の強化や農地の保全を積極的に行う。